

令和6年度 茨木市補助金等執行状況一覧表

本市では、市民や民間の団体等が行う公益性が高い事業や活動を奨励又は育成するために、公益性や公平性、有効性を判断したうえで、補助金等（補助金及び交付金）を支出しています。

補助金等の支出は、公益上必要な場合に限られていることから、補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、平成24年8月策定の「補助金等のあり方に関するガイドライン」において、毎年度終了後、全ての補助金等について、補助金額・補助内容・補助団体名等を公表することとしております。

令和6年度における補助金等の執行状況は、次のとおりです。

◎ 令和6年度 補助金等の執行状況総括表

区分	補助金の分類	補助金数	交付件数	交付額
A	国・大阪府の補助制度を活用する補助金	48項目	85,505件	6,563,563,216円
B	市民の誰もが活用できる補助金	114項目	12,791件	1,085,583,081円
相手方が特定されている補助金				
C	市民からの利用料だけでは実施が困難な民間事業者の事業に対する補助金	7項目	69件	141,443,635円
D	市立小・中学校や教職員活動に対する交付金・補助金	3項目	61件	24,953,899円
E	商工業団体が行う事業に対する補助金	6項目	15件	15,175,000円
F	農林業団体が行う事業に対する補助金	9項目	56件	6,224,000円
G	医療・福祉関係団体に対する補助金	9項目	83件	46,740,397円
H	公的委員が円滑に活動するために当該委員で組織する団体への補助金	3項目	3件	9,051,500円
I	小・中学校区ごとに地域で公益活動を行う団体及びその上部団体に対する補助金	7項目	198件	25,183,639円
J	市の事務の代替的な事業を行う団体への補助金	8項目	8件	323,653,522円
K	社会教育関係団体に対する補助金	1項目	1件	4,520,000円
L	その他の補助金等	5項目	11件	23,235,390円
合 計		220項目	98,801件	8,269,327,279円

令和 6 年度 茨木市補助金等執行状況一覧表

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和 6 年度 交付額	担当課名
A 国・大阪府の補助制度を活用する補助金							85,505	6,563,563,216	
1	災害弔慰金	不特定	自然災害により死亡した市民の遺族、精神又は身体に著しい障害を受けた市民	自然災害により死亡した市民の遺族や、精神又は身体に著しい障害を受けた市民の福祉及び生活の安定を資することを目的とする。	災害弔慰金に要する費用	令和 6 年度は執行なし	0	0	総務部 危機管理課
2	非課税世帯等支援給付金	不特定	令和 6 年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税になった世帯	物価高に直面し、厳しい経済状況にある方の負担を軽減し生活を支援することを目的とする。	1 世帯あたり 10 万円（児童 1 人あたり 5 万円加算）	住民税非課税世帯等に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減が図られた。	5,690	620,050,000	企画財政部 政策企画課
3	定額減税補足給付金	不特定	定額減税しきれないと見込まれる方	物価高に直面し、厳しい経済状況にある方の負担を軽減し生活を支援することを目的とする。	減税しきれないと見込まれる額（1 万円単位で切り上げ）	定額減税しきれないと見込まれる方に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減が図られた。	44,801	1,868,820,000	企画財政部 政策企画課
4	非課税世帯への物価高騰対策緊急支援給付金	不特定	住民税非課税世帯（令和 6 年度分）	物価高に直面し、厳しい経済状況にある方の負担を軽減し生活を支援することを目的とする。	1 世帯あたり 3 万円（児童 1 人あたり 2 万円加算）	住民税非課税世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減が図られた。	27,322	887,000,000	企画財政部 政策企画課
5	配偶者暴力被害者等セーフティネット充実支援補助金	不特定	D V 被害者等支援事業を行う団体	D V 被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進する。	D V 被害者支援のための先進的な取組に要する経費	SNS 相談や同行支援等の活動に対して補助を行ったことにより、公的相談機関につながりにくい若年層等への支援を実施することができた。	1	3,179,000	市民文化部 人権・男女共生課
6	老人クラブ活動補助金（老人クラブ連合会）	特定	茨木市老人クラブ連合会	単位老人クラブの育成・指導を行うことにより、その発展を図り、また、高齢者が共同して相互に支え合い、生きがいと健康づくりをともにを行うことにより、長寿社会づくりと高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	老人クラブ連合会が行う社会奉仕活動、スポーツ活動、教養講座、居場所づくり事業等の経費（市内清掃、子どもの登下校時の見守り、友愛訪問等）	老人クラブが行う事業を補助することで、単位老人クラブの育成や、高齢者同士の支え合いや生きがいづくりの向上、高齢者の居場所づくりにつながった。	1	4,293,860	福祉部 地域福祉課
7	価格高騰緊急支援給付金（非課税世帯への価格高騰緊急支援給付金）	不特定	住民税非課税世帯（令和 5 年度分）	物価高騰等に直面し、厳しい経済状況にある住民税非課税世帯の負担軽減を目的とする。	1 世帯あたり 7 万円	住民税非課税世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減が図られた。	329	23,030,000	福祉部 地域福祉課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
8	価格高騰緊急支援給付金 (低所得世帯への価格高騰 緊急支援給付金)	不特定	①住民税均等割のみ課税世帯 への給付金 令和5年度住民税均等割の み課税世帯 ②住民税非課税世帯等へのこ ども加算 a 18歳以下の児童を扶養し ている令和5年度住民税非課 税世帯 b 18歳以下の児童を扶養し ている①の支給対象世帯	物価高騰等に直面し、厳しい経済状況にあ る低所得世帯の負担軽減を目的とする	①1世帯あたり 10万円 ②児童1人あたり5万円	低所得世帯に対して給付金を支 給することにより、経済的な負 担軽減が図られた。	1,788	173,500,000	福祉部 地域福祉課
9	社会福祉法人等による利用 者負担額軽減制度事業補助 金	不特定	介護保険法に基づく介護保険 サービスを提供する社会福祉 法人	市が補助金を交付することにより、低所得 で生計が困難な者等に係る利用者負担を軽 減し、もって介護保険サービスの利用促進 を図ることを目的とする。	利用者負担軽減確認証を持って いる者に対し、社会福祉法人が 軽減を行った介護保険サービス 利用料の一部	低所得者の利用者負担額の軽減 を図ることにより、介護保険制 度の円滑な実施に資することが できた。	2	40,000	健康医療部 長寿介護課
10	地域密着型サービス施設整 備事業補助金	公募	「大阪府介護基盤緊急整備等 臨時特例基金特別対策事業費 補助金」、「地域介護・福祉 空間整備等施設整備交付金及 び地域介護・福祉空間整備推 進交付金」、「大阪府地域医 療介護総合確保基金事業（地 域密着型サービス等整備補助 事業分）」の面的整備計画に 計上した圏域内におけるサー ビスを整備する法人	地域密着型サービスの拠点としての施設の 整備を行う者に対し、補助金を交付するこ とにより当該施設の整備を促進し、介護を 必要とする高齢者等の生活支援を図る。	介護施設整備費	地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護と認知症対応型共 同生活介護を合築で1か所整備 する費用及び開設準備にかかる 費用を補助することで、介護を 必要とする高齢者の生活支援を 図った。	2	233,509,000	健康医療部 長寿介護課
11	介護施設等における新型コ ロナウイルス感染拡大防止 対策支援事業補助金	公募	「地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金」、「大阪府 介護施設等の整備に関する事 業補助金交付要綱（大阪府地 域医療介護総合確保基金事 業）」に規定する介護施設等	施設に簡易陰圧装置設備を設置する者に対 し、補助金を交付することにより、施設利 用者の安全性を向上させることを目的とす る。	簡易陰圧装置等整備費	地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護2か所、小規模多 機能型居宅介護1か所、短期入 所者生活介護1か所に簡易陰圧 装置設置にかかる費用を補助す ることで、施設利用者の安全性 が向上した。	4	3,724,000	健康医療部 長寿介護課
12	養育費確保等支援事業補助 金	不特定	児童扶養手当の受給者又は同 等の所得水準にある方で、養 育費の取り決めの対象となる 児童を現に扶養し、補助対象 経費となる費用を負担した 方、又は保証会社と養育費保 証契約を締結した方。	ひとり親家庭が養育費不払いによって経済 的に困窮することを防ぐことを目的とす る。	【公正証書等作成費補助】 公証人手数料、家庭裁判所の調 停申し立て又は裁判に要する収 入印紙代等の諸費用（上限3万 円） 【養育費保証料補助】 ひとり親が保証会社と養育費保 証契約を締結する際に必要とな る保証料(上限5万円)	養育費を確実に受け取る枠組み を整え、ひとり親等の養育費の 取り決め内容の継続した履行確 保が図られた。	17	406,295	こども育成部 こども政策課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
13	予防接種健康被害救済給付金	不特定	予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害について、当該予防接種と因果関係がある旨を厚生労働大臣が認定した者。	予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害については、当該予防接種と因果関係がある旨を厚生労働大臣が認定した場合、市長は健康被害に対する給付を行うこととされているため。	定期予防接種による健康被害の認定を受けた方の医療費等	定期予防接種による健康被害の認定を受けた人が、法に基づく医療費・医療手当、障害年金の給付を受けることで、安心して医療を受け、生活上の安定を図ることができた。	5	3,452,710	こども育成部 子育て支援課
14	風しんワクチン等接種費用助成金	不特定	風しん抗体検査の結果、抗体価が十分でなくワクチン接種が必要と判定された者のうち、次の①～⑤のいずれかに該当する者 ①妊娠を希望する女性②妊娠を希望する女性の配偶者③妊娠している女性の配偶者④妊娠を希望する女性の同居人⑤妊娠している女性の同居人	妊娠初期の女性が風しんにかかることによって、おなかの赤ちゃんが風しんウイルスに感染し、難聴、心疾患、白内障等の障がいをもって生まれてくる先天性風しん症候群の発生を防ぐため、風しんの感染予防に十分な免疫を保有していない人に対し、風しんワクチン等の接種費用を助成し、接種の促進を図る。	風しんワクチン等接種費用	被接種者の経済的負担を軽減することで、計360名が本制度を利用して風しんワクチン等の接種を受け、先天性風しん症候群の発生防止を図ることができた。	360	2,680,591	こども育成部 子育て支援課
15	出産・子育て応援交付金	不特定	妊娠の届出をした妊婦及び出生した子の養育者	安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育て期に渡って、主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した経済的支援を行う。	出産・子育て応援ギフト	妊娠期と子育て期における子育て世帯の経済的負担の軽減。	4,376	218,800,000	こども育成部 子育て支援課
16	造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成金	不特定	造血細胞移植により、移植前に接種した定期予防接種ワクチンの免疫が低下又は消失したため、再接種が必要と医師が認める20歳未満の者	予防接種法に基づく日本脳炎等のこどもを対象とした予防接種で得た免疫が、小児がん等の治療として行われた造血細胞移植によって低下又は消失した場合の再接種費用を助成することで、被接種者（保護者）の経済的負担の軽減を図り、感染症の発生及びまん延を防止する。	造血細胞移植前に接種した定期予防接種ワクチンの免疫が低下又は消失したため、再接種が必要と医師が認める予防接種費用	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 子育て支援課
17	地域子育て支援拠点（ひろば型）設置運営事業補助金	不特定	地域子育て支援団体	就学前の乳幼児とその保護者が気軽に集え、交流を図る場である「つどいの広場」を提供することで、保護者の育児不安の軽減と解消及び仲間づくりを促進させる。また、子育てに必要な情報を保護者が収集し、子育て力の向上を図る。	施設開所、運営経費、各種子育てに関するイベント経費等	就学前の乳幼児とその保護者が親子交流や相談できる場を提供し、また子育てに必要な情報提供をすることで、保護者の育児不安の軽減と解消及び仲間づくりを促進することができた。	22	178,833,600	こども育成部 子育て支援課
18	予防接種健康被害救済給付金（臨時）	不特定	予防接種法に基づく臨時の予防接種による健康被害について、当該疾病が当該予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した市民。	予防接種法に基づく臨時の予防接種により健康被害が認定された市民に対し、医療費等の給付により救済を図る。	臨時予防接種による健康被害の認定を受けた人の医療費等に要する費用	臨時予防接種による健康被害の認定を受けた人が、予防接種関連法令に基づく医療費・医療手当等の給付を受けることで、生活上の安定に寄与することができた。	15	5,734,600	健康医療部 健康づくり課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
19	私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金	不特定	保育所等の創設、改修等を行う社会福祉法人等	待機児童が解消できていない地域や今後保育需要が増加すると考えられる地域に、私立保育所等を新築・増築し、また、必要に応じた改修等を行うことにより、保育施設の適正配置及び保育施設の環境改善を図る。	保育所等の建設費及び改修費等	私立認定こども園の創設及び大規模改修を実施したことにより、待機児童の削減につながった。	1	494,737,000	こども育成部 保育幼稚園総務課
20	保育士等奨学金返済支援事業補助金	不特定	市内の私立保育所等に勤務する、奨学金を利用して資格を取得した、保育士・看護師・准看護師。 ※令和3年度以降（看護師・准看護師は令和6年度以降）令和11年度までに採用された者に限る。	奨学金返済費用を一部補助することで、茨木市内の保育人材確保及び離職防止を図る。	奨学金の元金及び利子	奨学金返済費用を72件補助したことにより、保育人材の確保及び就労継続が支援できた。	72	10,862,000	こども育成部 保育幼稚園総務課
21	実費徴収に係る補足給付事業補助金	不特定	私立幼稚園在籍園児の保護者	市町村民税所得割課税額77,101円未満の世帯及び小学校3年生以下のきょうだいの中で第3子以降にカウントされる児童の世帯において、当該保護者が支払うべき実費徴収額のうち、副食費に相当する費用を補助することにより、これらの者の円滑な特定子ども・子育て支援等の利用を図ることを目的とする。	月額4,800円を上限に、副食費に相当する費用	私立幼稚園に通うすべての子どもの健やかな成長を支援することにつながった。	289	8,107,905	こども育成部 保育幼稚園事業課
22	私立保育所等運営補助金	不特定	私立保育所、私立認定こども園	児童の健全育成を図り、私立保育園の持つ高い専門性を活かし、よりよい保育サービスを提供することを目的とする。	障害児保育、延長保育、病児・病後児保育、子育てサポート保育士配置など、保育所の運営費	本補助金の交付により、保育所を運営する社会福祉法人の経営安定化が図れるとともに、保育環境の向上と児童の処遇の充実が図れた。	49	1,485,663,143	こども育成部 保育幼稚園事業課
23	訪問型病児・病後児保育利用料補助金	不特定	訪問型病児・病後児保育利用者	公益社団法人全国保育サービス協会加盟事業者等がベビーシッター等を派遣するサービスを利用した保護者に対し、利用料の一部を市が補助することにより保護者の経済的な負担の軽減を図り、保護者の子育てを支援するとともに、児童福祉の充実を図ることを目的とする。	訪問型病児・病後児保育利用料	保護者の経済的な負担の軽減を図り、保護者の子育てを支援できた。	60	368,294	こども育成部 保育幼稚園事業課
24	小規模保育事業所等卒園児支援補助金	不特定	小規模保育事業所等卒園児で私立幼稚園を利用した保護者	小規模保育事業所及び事業所内保育事業所を卒園する児童の保護者に対し、市が補助金を交付することにより私立幼稚園への入園を促進することを目的とする。	小規模保育事業所等卒園児で私立幼稚園を利用した保護者	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 保育幼稚園事業課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
25	私立認定こども園特別支援 教育・保育事業補助金	不特定	私立認定こども園	健康面又は発達面において特別な支援が必要な1号認定子どもを就園させているため職員を加配する事業に対し、市が補助金を交付することにより、良質かつ適切な教育及び保育の提供体制を確保し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	加配される職員に要する人件費	配慮が必要な児童の受入及び支援につながった。	2	1,371,300	こども育成部 保育幼稚園事業課
26	小規模保育事業及び事業所 内保育事業補助金	不特定	小規模保育事業所 事業所内保育事業所	茨木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業に対し市が補助金を交付することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。	障害児保育、延長保育、職員研修費など、保育所の運営費	本補助金の交付により、各施設を運営する事業者の経営安定化が図れるとともに、保育環境の向上と児童の処遇の充実が図れた。	20	82,529,310	こども育成部 保育幼稚園事業課
27	私立保育所等一時預かり事 業補助金	不特定	就学前児童を対象に一時預かりを実施している私立保育所等	一時的に家庭での保育が困難となった場合など、児童を一時的に預かることができる環境を整備することで、保護者の子育て支援を行う。	一時預かりにかかる費用	一時的に児童を保育できなくなった保護者の子育て支援につながった。	41	108,323,000	こども育成部 保育幼稚園事業課
28	保育所等新型コロナウイルス 感染症対策事業補助金	不特定	新型コロナウイルス感染症対策を行う市内保育所等	市内保育所等が実施する新型コロナウイルス感染症対策として行う事業に対し、補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	新型コロナウイルス対策事業に要する経費	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 保育幼稚園事業課
29	保育所等送迎用バス安全装置設置補助金	不特定	私立幼稚園（新制度）、私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設	送迎用バスに安全装置を設置する事業に対し、市が補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	送迎用バスの安全装置の設置にかかる費用	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 保育幼稚園事業課
30	茨木市保育施設設備等支援 事業補助金	不特定	私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業に対し、市が補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業を実施するために必要な需用費	本補助金の交付により、各施設の性被害防止に必要な設備の購入や更新を支援することで、性被害防止対策が図れた。	44	2,946,000	こども育成部 保育幼稚園事業課
31	放課後児童健全育成事業補助金	不特定	児童福祉法の規定による放課後児童健全育成事業を実施する事業者	市立の学童保育で定員超えのため受け入れできない児童について、民間の学童保育を活用し、待機児童の解消を図ることを目的としている。	人件費、児童の預かりに必要な物品購入費等	民間学童保育室が、平均305人／日の児童を受け入れたことにより、待機児童対策が図れた。	10	57,582,000	こども育成部 学童保育課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
32	放課後児童健全育成事業所 P C R 検査等費用助成金	不特定	児童福祉法の規定による放課 後児童健全育成事業を実施す る事業者のうち、新型コロナ ウイルス感染症に感染した従 業者・利用者又は感染の疑い のある従業者・利用者を有す るもの	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 及び放課後児童健全育成事業の安定的な実 施のため、事業者が従業者等に受検させる P C R 検査又は抗原検査に要する経費に対 して助成金を交付することにより、事業所 を利用する児童等が必要なサービスを継続 的に受けることができるようにすることを 目的とする。	P C R 検査等の費用	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 学童保育課
33	放課後児童クラブ送迎用バ ス安全装置設置事業補助金	不特定	児童福祉法の規定による放課 後児童健全育成事業を実施す る事業者のうち、送迎用バス に安全装置の設置を行うもの	送迎用バスに安全装置を設置する事業に対 し補助金を交付することにより、放課後児 童クラブ利用児童の育成支援環境の改善を 図ることを目的とする。	安全装置を設置するために必要 な経費	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 学童保育課
34	放課後児童クラブ施設整備 事業補助金	不特定	茨木市学童保育室において待 機児童が発生している又は発 生する可能性がある小学校区 において放課後児童クラブの 整備を行うもの	放課後児童クラブの整備を行うものに対し 補助金を交付することにより、当該施設の 整備を促進し、もって待機児童の解消を図 ることを目的とする。	放課後児童クラブ創設等に係る 工事費等	待機児童が発生する可能性があ る小学校区に放課後児童クラブ が創設されたことにより、待機 児童の発生防止につながった。	1	15,270,000	こども育成部 学童保育課
35	放課後児童クラブ設備等支 援事業補助金	不特定	児童福祉法の規定による放課 後児童健全育成事業を実施す る事業者のうち、性被害防止 対策を図るための設備の購入 や更新を行うもの	性被害防止対策を図るための設備の購入や 更新を行う事業に対し補助金を交付するこ とにより、放課後児童クラブ利用児童の育 成支援環境の改善を図ることを目的とす る。	性被害防止対策を図るための設 備の購入や更新にかかる経費	放課後児童クラブに性被害防止 設備が整備等されたことによ り、こどもが安心して過ごすこ とができる体制整備につなが った。	6	510,000	こども育成部 学童保育課
36	大阪版認定農業者支援事業 補助金	不特定	大阪版認定農業者が組織する 団体・農業法人	「大阪版認定農業者」の認定を受けたもの が行う、新鮮で安全・安心な農産物の供給 及び農作業の受委託・協業化のための機械 及び施設の整備事業に対する補助金の交付 により、持続的な生産活動を通じた農業の 生産力の向上等を促進し、もって農業の持 つ多面的な機能を発揮させる。	農業機械購入費、共同施設整備 費、直売所関連施設整備費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
37	青年就農事業補助金	不特定	市内において新たに農業経営 を開始する農業者で国の要綱 を満たす者	市内において青年が農業経営を開始する事 業に対し、補助金を交付することにより、 青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を 促進し、もって農業の振興及び市民生活の 安定向上を図る。	国の要綱を満たす事業に要する 経費	新規就農者に補助金を交付す ることにより、就農後の定着を促 進し、もって農業の振興及び市 民生活の安定向上を図ることが でき、新規就農者の増加につな がった。	1	1,500,000	産業環境部 農林課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
38	農空間多面的機能保全事業補助金	不特定	市内農空間保全区域で、農地維持活動・資源向上活動を行う農業者及び農業者以外の市民により組織される団体	地域ぐるみで行う農空間の保全活動に関する事業に対し、補助金を交付することにより、地域の共同活動によって支えられている農空間の多面的機能の維持及び発揮を図る。	農地維持活動・資源向上活動事業に要する経費（人件費を除く）	下音羽、長谷及び銭原地区において農業者とその他の参画者による水路の泥上げ等の農地維持活動、ヒガンバナの植栽による景観形成に対し補助金を交付することにより、農空間の多面的機能の維持及び発揮を図ることができた。	2	1,063,608	産業環境部 農林課
39	機構集積協力金交付事業補助金（地域集積協力金交付事業）	不特定	国の実施要綱に規定する交付対象地域	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域への支援を図り、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速するため、国の農地集積・集約化対策事業実施要綱に基づく機構集積協力金を交付することを目的とする。	区分1：1.0万円/10a 区分2：1.6万円/10a 区分3：2.2万円/10a 区分4：2.8万円/10a 区分5：3.4万円/10a	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
40	機構集積協力金交付事業補助金（経営転換協力金交付事業）	不特定	国の実施要綱に規定する交付対象者	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた個人への支援を図り、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速するため、国の農地集積・集約化対策事業実施要綱に基づく機構集積協力金を交付することを目的とする。	交付単価 1.0万円/10a （上限額 25万円/一戸）	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
41	既存民間建築物耐震診断補助金	不特定	平成12年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅の所有者、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅以外の所有者	本市内に存する建築物の耐震診断の実施の促進を図る。	耐震診断費用	耐震診断の実施が促進され、建築物の耐震性を建築物所有者が把握することができた。	69	3,579,000	都市整備部 居住政策課
42	木造住宅耐震改修等補助金	不特定	・改修設計と改修工事の場合は、平成12年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅の所有者 ・除却工事の場合は、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅の所有者	本市内に存する木造住宅の耐震改修等を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。	・耐震改修設計に要する経費、耐震改修工事に要する経費 ・除却工事に要する経費	木造住宅の耐震化又は除却が促進されることにより、地震による人的・物的被害の軽減に寄与した。	70	47,980,000	都市整備部 居住政策課
43	共同住宅耐震改修等補助金	不特定	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された共同住宅の所有者	本市内に存する共同住宅の耐震改修を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。	・耐震改修設計に要する経費 ・耐震改修工事に要する経費 ・除却工事に要する経費	令和6年度は執行なし	0	0	都市整備部 居住政策課
44	耐震診断義務化対象路線沿道ブロック塀等耐震化補助金	不特定	昭和56年5月31日以前に建築された通行障害既存耐震不適格ブロック塀等の所有者	本市内に存する耐震診断義務化対象路線沿道のブロック塀等の耐震化を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。	・耐震診断に要する経費 ・除却工事に要する経費 ・新設工事に要する経費 ・耐震改修工事に要する経費	令和6年度は執行なし	0	0	都市整備部 居住政策課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
45	耐震診断義務化対象路線沿道建築物耐震改修等補助金	不特定	昭和56年5月31日以前に建築された通行障害既存耐震不適格建築物の所有者	本市内に存する耐震診断義務化対象路線沿道の建築物の耐震化を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。	・耐震改修設計に要する経費 ・耐震改修工事に要する経費 ・除却工事に要する経費	耐震診断義務化対象路線沿道の建築物の耐震化が促進されることにより、地震による人的・物的な被害の軽減に寄与した。	2	7,573,000	都市整備部 居住政策課
46	ブロック塀等撤去事業補助金	不特定	ブロック塀等所有者	危険なブロック塀等の倒壊等による被害の軽減を図り、道路等利用者の安全確保等に資するため、危険なブロック塀等の所有者がその全部又は一部を取り除く工事に対し、市が補助金を交付します。	ブロック塀等の撤去工事に要する経費 通学路 上限30万円 その他 上限20万円	危険なブロック塀等の撤去工事に対し、補助を行うことにより、ブロック塀等所有者の負担軽減を図り、道路等利用者の安全確保等の向上に寄与した。	30	5,544,000	建設部 建設管理課
47	文化財保存活用事業補助金	不特定	国、府又は市の指定、登録を受けた市の区域内に存する文化財の所有者等	国、府又は市の指定、登録を受けた市の区域内に存する文化財の所有者等に対し、市が補助金を交付することによりその保存及び活用を促進し、もって郷土文化の発展を図ることを目的とする。	指定等文化財の修理及び防災や、保存又は公開のための調査等にかかる費用	当該補助金を受け修理された文化財が、文化財資料館開館40周年記念第40回テーマ展「藤原鎌足と大織冠信仰」において展示され、好評を博した。	1	1,000,000	教育総務部 歴史文化財課
48	市立小中学校行事におけるリフト付きバス利用支援事業補助金	不特定	バスへの乗降又は座位保持が困難な肢体不自由等の児童生徒	バスへの乗降又は座位保持が困難な児童生徒が在籍する学校が実施する行事においてリフト付きバスを借り上げる場合に、補助金を交付することで、肢体不自由等の児童生徒の行事への参加を促進し、市立小中学校における教育の振興を図ることを目的とする。	バスを借り上げる際に要する経費のうち、リフト付きバスと通常のバスの差額に要する経費とする。	令和6年度は執行なし	0	0	学校教育部 学校教育推進課
B さまざまな事業において誰もが活用できる補助金							12,791	1,085,583,081	
1	防犯カメラ設置事業補助金	不特定	市長に届出している自治会等	市内の屋外公共空間に防犯カメラを設置する事業に対し、市が補助金を交付することにより子どもや女性を対象とした犯罪の発生抑止を促進し、もって安全で安心な都市の実現を図ることを目的とする。	防犯カメラ設置費用等	刑法犯認知件数が減少傾向で推移していることから、子どもや女性等を対象とした犯罪発生抑止に一定効果があったと想定されるため、防犯カメラを設置することで、安全なまちづくりに寄与した。	12	2,432,000	総務部 危機管理課
2	防災士育成事業補助金	不特定	市内自主防災組織に属し、且つ自主防災組織から推薦を受けた市民	防災士の資格の取得を促進する事業に対し、市が補助金を交付することにより、地域防災の担い手を育成し、もって地域コミュニティの活性化及び地域防災力の向上に寄与することを目的とする。	防災士研修講座受講料、防災士資格取得試験受講料、防災士認証登録申請料	自主防災組織連絡会の下に防災士部会を立ち上げ、防災士連絡会を結成し、防災士同士の交流を図ったことで、防災士のスキル向上及び地域防災力の向上に寄与した。	15	847,400	総務部 危機管理課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
3	均等割のみ課税世帯への物 価高騰対策緊急支援給付金	不特定	住民税均等割のみ課税世帯 (令和6年度分)	物価高に直面し、厳しい経済状況にある方 の負担を軽減し生活を支援することを目的 とする。	1世帯あたり3万円(児童1人 あたり2万円加算)	住民税均等割のみ課税世帯に対 して給付金を支給することによ り、経済的な負担軽減が図られ た。	3,143	101,990,000	企画財政部 政策企画課
4	提案公募型公益活動支援事 業補助金(学生等連携事 業)	公募	大学(短期大学及び大学院を含 む。)、高等学校の学生5人以 上で構成される団体	学生等が地域の課題解決及び活性化に取り 組む事業に対し、市が補助金を交付するこ とにより学生等の地域での活躍を促進し、 もって地域と学生等との連携によるまちづ くりの推進を図る。	事業実施に要する費用	学生等の自発的・自主的な地域 と連携した様々な分野の連携取 組が実施され、本市の強みであ る学生の力を活かしたまちづく りが促進された。	9	1,151,226	市民文化部 共創推進課
5	提案公募型公益活動支援事 業補助金(自由テーマ型事 業・連携型事業)	公募	主たる活動拠点を市内に有 し、構成員の数が5人以上の 団体	市民等が自主的及び自発的に行う公益的な 事業に対し、市が補助金を交付することに より、公益活動の活性化及び市民活動団体 の支援を促進し、もって様々な地域課題の 解決及び市民等と行政との協働体制の構築 を図る。	事業実施に要する費用	市民活動団体と行政が連携しな がら、様々な地域課題の解決の 一助となる取り組みが展開され た。	23	3,997,000	市民文化部 共創推進課
6	コミュニティ助成事業補助 金	不特定	市又は、市が認めるコミュニ ティ組織 ※自主財源、自主事業があ り、該当の事業の実施主体で ある。 ※収入の大半が市町村の補助 金となっている場合は認めら れない	コミュニティ活動に必要な備品等の整備に 対して助成を行い、地域コミュニティ活動 の充実・強化を図るため、一般財団法人自 治総合センターの助成事業を活用し、地域 社会の健全な発展と住民福祉を向上するこ とを目的とする。	コミュニティ活動に直接必要な 設備等の整備に関する費用	令和6年度は執行なし	0	0	市民文化部 地域コミュニティ課
7	自治会集会施設等整備事業 補助金	不特定	市長に届出している自治会	自治会が自治会活動用に供する集会施設等 の整備を行う場合に、市がその経費の一部 を補助することにより、自治会の活動を増 進、地域活動の推進を図ることを目的とす る。	自治会集会所等の新築、建替 え、増改築、修繕、ブロック塀 等の撤去費用	集会施設の新築や増改築、修 繕、バリアフリー化など自治会 活動の拠点が整備された。	11	5,675,000	市民文化部 地域コミュニティ課
8	自治会物置設置事業補助金	不特定	市長に届出している自治会	自治会が自治会活動用に供する物置の設置 を行う場合に、市がその経費の一部を補助 することにより、自治会の活動を増進、地 域活動の推進を図ることを目的とする。	物置の購入、運搬、組立て及び 設置に要する費用	物置を設置することにより、自 治会が所有する備品や活動に必 要な用具の収納場所が整備され た。	2	200,000	市民文化部 地域コミュニティ課
9	地域自治組織結成等支援交 付金	不特定	地域自治組織として登録を受 けるための準備活動を行って いると認められる団体又は登 録を受けた団体で3年を経過 しないもの	地域自治組織の結成に向けた取組及び初動 期の活動に対し、市が交付金を交付するこ とにより地域自治組織の結成及び活動の活 性化を促進し、住みよい地域づくりを推進 することを目的とする。	事業実施に要する費用	地域自治組織結成や結成初期の 活動に必要な備品等の購入、事 業の実施や地域情報誌の作成な ど各組織の連携を深めるきっか けにつながった。	2	597,170	市民文化部 地域コミュニティ課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
10	地域行事開催等事業補助金	不特定	地域自治組織	地域自治組織が行う地域行事等に対し、市が補助金を交付することにより、住民相互の交流を図ることを目的とする。	事業実施に要する費用	地域自治組織が行う地域行事に対して補助金を交付したことにより、地域住民間の親睦が図られ、地域コミュニティが醸成された。	12	8,031,965	市民文化部 地域コミュニティ課
11	地域活動支援交付金	不特定	結成等支援交付金の交付を2回受けた地域自治組織又は登録後3年間を経過した地域自治組織	地域自治組織の活動及び運営に係る事業に対し、市が交付金を交付することにより地域自治組織の身近な地域課題を自主的に解決し、地域の状況に応じた特色ある活動を促進し、住み良い地域づくりを推進することを目的とする。	事業実施に要する費用	地域自治組織の活動に対して交付金を交付したことで、地域の課題解決に向けた体制の構築や地域の特色ある事業が実施された。	17	14,356,433	市民文化部 地域コミュニティ課
12	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	不特定	猫の飼い主及び所有者不明猫の世話をを行う本市に登録された団体	猫の飼い主及び所有者不明猫の世話をを行う本市に登録された団体に対し、飼い猫等の避妊又は去勢手術に要する費用の一部を補助することにより、不幸な動物をなくし、適正な飼養及び愛護についての意識の高揚を図る。	飼い猫等の避妊又は去勢手術に要する費用	猫のみだりな繁殖を抑制し、適正な飼養及び動物愛護について、普及啓発を図ることにより、地域住民の良好な生活環境を維持することができた。	330	1,540,400	市民文化部 市民生活相談課
13	姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助金	不特定	市民	姉妹都市である香川県小豆郡小豆島町に所在する宿泊施設を利用する市民に対し、自然環境にふれる機会を提供するとともに、小豆島町民との交流を促進し、もって市民の健康と福祉の増進を図ることを目的とする。	香川県小豆郡小豆島町に所在する宿泊施設の利用料	本補助金の支出により、茨木市民の小豆島町への宿泊を促し、姉妹都市交流の促進につながった。	104	338,000	市民文化部 文化振興課
14	歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助金	不特定	市民	歴史文化姉妹都市である大分県竹田市に所在する宿泊施設を利用する市民に対し、温泉や豊かな自然環境に触れる機会を提供するとともに、竹田市民との交流を促進し、もって市民の健康及び福祉の増進を図ることを目的とする。	大分県竹田市に所在する宿泊施設の利用料	本補助金の支出により、茨木市民の竹田市への宿泊を促し、姉妹都市交流の促進につながった。	53	440,100	市民文化部 文化振興課
15	立命館いばらきフューチャープラザグランドホール利用補助金	不特定	文化・芸術、教育、地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉及び保健医療に関する団体が実施する事業（イベント及び当該団体の職員のための福利厚生行事等当該団体の活動に直結しない事業を除く。）	立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する市内で活動する団体に対し、市が補助金を交付することによりグランドホールの利用を促進し、もって文化・芸術、教育、地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉及び保健医療の向上を目的とする。	事業実施に要する費用	市民団体の負担軽減および利用促進につながった	4	304,000	市民文化部 文化振興課
16	提案公募型公益活動支援事業補助金(スポーツ推進事業)	公募	主たる活動拠点を市内に有し、構成員の数が5人以上で、定款、規約、会則等による運営がなされている団体	市民の体力向上と親睦を深めことにより健康寿命の延伸を目的するとともに、地域の課題解決や活性化につなげることを目的とする。	講師料、旅費交通費、消耗品費、印刷製本費、使用料、広告料	令和6年度は執行なし	0	0	市民文化部 スポーツ推進課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
17	トップアスリート支援事業 補助金	不特定	市内に在住し、中央競技団体等から日本代表またはその候補として指定を受けている者、あるいは日本オリンピック委員会等から強化指定を受けている者等	国際的スポーツ大会で活躍が期待できる選手に対し、市が補助金を交付することにより、選手の競技活動に係る経済的負担の軽減を図るとともに本市を代表する選手としての意識と自覚を醸成し、茨木市におけるスポーツの推進を図ることを目的とする。	報酬、旅費、需用費、役務費、使用・賃借料、負担金、備品購入費	経済的負担の軽減により、選手がより充実した競技活動が行えたことにより、本市を代表する選手としての意識と自覚を醸成することができた。	7	1,852,000	市民文化部 スポーツ推進課
18	人権・男女共同参画推進事業補助金（提案公募型）	公募	市民の皆さまを対象に人権・男女共同参画事業を実施する団体	人権・男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに寄与することを目的に、茨木市内に活動拠点を置く団体が自主活動として実施する人権・男女共同参画事業に対し、補助金を交付する。	人権・男女共同参画に関する講演会・研修会に要する費用	公募した結果、子どもたちと考える「戦争と平和」事業、多様な子供たちの現実に対応する学習サポート、こどもたちが安心して過ごせる第3の居場所と高齢者世帯の共生事業等に補助金を交付し、市民の皆さまの人権意識高揚に寄与することができた。	5	456,000	市民文化部 人権・男女共生課
19	パートナーシップ宣誓制度 活用補助金	不特定	①双方ともに本市に住民登録があり、本市に居住している ②パートナーと戸籍上の性別が同じ ③補助金申請時点で有効なパートナーシップ宣誓書受領証を所持している ④2022年7月1日以降に任意後見契約公正証書の作成・登記と合意契約公正証書（市が定める必須事項が記載されている）の作成を行い、その経費を負担している。	パートナーシップ宣誓をした二者が、婚姻関係に準じた取扱いを受けることを目的に、民間サービスの利用に必要な公正証書を作成した場合に、その作成に要した経費の一部を補助する。	公正証書の作成に要した経費	令和6年度は執行なし	0	0	市民文化部 人権・男女共生課
20	いきいき交流広場開設事業 補助金	公募	いきいき交流広場実施団体	高齢者の地域における身近な居場所と交流の場所としてのいきいき交流広場を開設し、在宅高齢者のいきがづくりや地域福祉の向上を図る。	いきいき交流広場実施団体が、広場を開設するための経費	令和6年度は執行なし	0	0	福祉部 地域福祉課
21	高齢者いきがいワーカーズ 支援事業補助金	公募	本市で活動している団体で、構成員が5人以上で、過半数の者が本市在住の60歳以上の者が構成される団体。	本市で活動している高齢者団体に対し、高齢者、子ども、障害者等を支援するための事業の立ち上げを支援することにより、高齢者の居場所の創出及び社会参加を促進し、もって高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。	高齢者、子ども、障害者等を支援するための事業の立ち上げに要する一時的な経費、及び運営に要する経費（交際費、食糧費等補助対象事業に直接関係しない経費を除く。）	令和6年度は執行なし	0	0	福祉部 地域福祉課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
22	相談支援事業所開設等補助金	不特定	指定特定相談支援事業所等を新規開設する事業者及びすでに本市で指定特定相談支援事業所等を開設している事業者	計画相談支援導入率の向上、障害者・児の相談支援体制の推進等を図るため、計画相談支援等を行う相談支援事業所の新規開設と相談支援専門員の増員を促すための補助を行う。	相談支援事業所等の新規開設に伴う開設費用、相談支援事業所新規開設後の運営に必要な費用、相談支援専門員の人件費	相談支援事業所の新規開設に伴う開設補助申請が2件、運営補助申請が3件（うち新規は2件）、相談支援専門員の増員申請が2件（うち新規は1件）あり、相談支援体制の推進等につながった。	7	4,850,000	福祉部 福祉総合相談課
23	重度重複障害者等支援事業補助金	不特定	重度重複障害者等に生活介護、共同生活援助又は短期入所のサービスを提供した茨木市の指定障害福祉サービス事業者	医療的ケアが必要な障害者、重度重複障害者又は多動で見守りが必要な行動援護者等の重度の障害者を受入れる指定障害福祉サービス事業者に対して助成を行うことで、重度重複障害者がいつまでも住み慣れた地域で生活できる体制を作り、障害者福祉の充実に寄与する。	重度重複障害者等の受入れに要する事業費	年間で生活介護に延べ35,562人、共同生活援助に延べ20,690人、短期入所に7,943人の重度重複障害者等がサービスを利用し、障害福祉サービス事業所がその支援体制を整備することにつながった。	41	55,603,100	福祉部 障害福祉課
24	障害者共同生活援助事業に係る施設開設補助金	不特定	障害者共同生活援助事業を新規開設・増設する団体	障害者総合支援法、障害福祉計画においては、障害者の生活の場としてグループホームの活用・整備が示されており、施設の整備を促進する観点から社会福祉法人等がグループホームを建設や改修する費用について、補助を行う。	共同生活援助実施施設の新規開設又は増設に伴う、家屋の改修費、初年度備品購入等費	令和6年度は執行なし	0	0	福祉部 障害福祉課
25	生活介護事業所入浴サービス促進事業補助金	不特定	生活介護事業の中で、入浴サービスを提供した茨木市の指定障害福祉サービス事業者	重度障害者に対するサービスの向上と高いニーズにこたえるため、入浴サービスを実施する生活介護事業所に対し、補助を行うことにより、生活介護事業所における入浴サービスの実施促進を図り、障害者福祉の増進に寄与する。	生活介護事業における入浴サービスの提供に要する事業費	生活介護事業において入浴サービスを13事業所で提供し、年間で延べ5,989人の重度障害者が利用し、障害福祉サービス事業所がその提供体制の整備することにつながった。	13	11,978,000	福祉部 障害福祉課
26	障害者社会参加促進事業補助金	不特定	主たる活動拠点を市内に有し、構成員の数が20人以上で、障害者の社会参加の促進を目的とした社会見学、外出等の事業を実施する団体	障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する団体が実施する社会見学、外出等の事業に対し、市が補助金を交付することにより、障害者の社会参加の促進・充実に寄与することを目的とする。	バスの借上料金・バスの駐車料金	障害者団体が実施する社会見学・外出について補助することで、障害者の社会参加の促進につながった。	4	747,000	福祉部 障害福祉課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
27	障害理解促進事業補助金	不特定	主たる活動拠点を市内に有し、構成員の数が10人以上であり障害者福祉の啓発、障害者との交流を深める行事及び障害理解促進に関する研修会を行う団体。	団体が市内で実施する障害者福祉の啓発、障害者との交流を深める行事及び障害理解促進に関する研修会の開催に対し、市が補助金を交付することにより、障害理解の促進を図り、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例の基本理念に基づく「共に生きるまち茨木」を実現することを目的とする。	次に掲げる経費のうち、国又は他の地方公共団体から補助金等の交付を受けていない事業 (1) 市内に在住し、在勤し、又は在学している者を主な対象として市内で実施する次に掲げる事業 ア 障害者福祉の啓発 イ 障害者との交流を深める行事 (2) 障害理解の促進に関する研修会の開催	団体が補助金を利用し、市内で障害者福祉の啓発、障害者との交流を深める行事や障害理解促進に関する研修会を行ったことで、障害理解の促進につながった。	2	88,000	福祉部 障害福祉課
28	事業者の合理的配慮の提供に係る助成金	不特定	市内において、飲食、物販、医療その他の障害者を含む不特定多数のものの利用が見込まれる事業を行う事業者であり、合理的配慮の提供を行うためのコミュニケーションツールの作成、物品の購入または工事の施工を行う者	市内で不特定多数の市民が利用する事業を行う事業者が障害のある人に対し合理的配慮の提供を行うために、必要な費用を市が助成することにより、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例が目指す「共に生きるまち茨木」を実現することを目的とする。	次に掲げる経費のうち、国、都道府県その他各種団体が実施する補助事業により補助の対象となっている経費以外の経費 (1) コミュニケーションツール作成費 (2) 物品購入費 (3) 工事施工費	市内の事業者が助成金を利用し、合理的配慮の提供に取り組んだことで、障害のある人もお店等を利用しやすくなり、障害を理由とする障壁の減少につながった。	3	385,000	福祉部 障害福祉課
29	予防接種費用助成金	不特定	定期予防接種を市内の委託医療機関以外で接種した市民のうち、接種費用を自己負担した者。	主治医や里帰り先等の他市町村で定期接種を接種するとき、費用が自己負担の場合があるが、そのような場合でもなるべく負担が小額（または無料）で済むように、かかった費用を還付して、経済的負担の軽減を図る。	定期予防接種の接種費用	様々な理由により市内の委託医療機関で定期予防接種を接種することができない者でも、金銭面の不安なく、他市町村で接種することができた。	161	7,402,836	こども育成部 子育て支援課
30	ヒトパピローマウイルスワクチン接種費用助成金	不特定	予防接種法第5条第1項に規定する予防接種（「定期接種」という。）を受ける機会を逃した者であって、定期接種の対象年齢を過ぎて自己の費用負担によりヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種を受けた者。	定期接種の対象年齢を過ぎて自己の費用負担によりヒトパピローマウイルスワクチン接種を受けた者について、その接種費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。	ヒトパピローマウイルスワクチン接種に要した費用	接種にかかった費用の一部を助成することで、自己の費用負担によりワクチン接種をしていた者の経済的負担を軽減することができた。	5	177,296	こども育成部 子育て支援課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
31	妊婦健康診査費用助成金	不特定	妊娠中に妊婦健康診査を大阪府外で受診した者	健康な妊娠・出産を迎えるための妊婦健康診査を大阪府外で受診した場合、妊婦健康診査受診券を使用することができないために実費での支払いとなるため、かかった費用を還付し、受診者の経済的負担の軽減を図る。なお、多胎妊婦については助成対象となる受診回数を増やしている。	妊婦健康診査費用	受診者の経済的負担の軽減を図ることで、延べ1768人の妊婦及び胎児が大阪府外においても必要な健康診査を受けられ、健康状態の確認及び安全な出産につなげることを支援することができた。	1,768	12,865,405	こども育成部 子育て支援課
32	産婦健康診査費用助成金	不特定	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を大阪府外で受診した者	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備し、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。	産婦健康診査費用	受診者の経済的負担の軽減を図ることで、延べ475人の産婦が必要な健康診査を受けられ、産後うつ予防や産後の初期段階における母子に対しての支援を強化することができた。	475	2,153,680	こども育成部 子育て支援課
33	不育症治療費助成金	不特定	不育症と診断され、治療を受けた市民のうち、夫婦ともに要綱の条件にあてはまる者	不育症は治療を受けることで8割以上が無事出産できるとされていることから、不育症と診断され、治療を行っている市民に対し、治療に係る費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減を図る。	検査費用、入院費用等を除く、保険適用外の不育症の治療費用等	不育症と診断された市民に対し、経済的負担の軽減を図ることで、延べ7組の夫婦が安心して不育症治療を受け、妊娠・出産ができるよう支援することができた。	7	780,000	こども育成部 子育て支援課
34	ファミリー・サポート・センター利用助成補助金	不特定	ファミリー・サポート・センターの依頼会員で児童扶養手当を受給している世帯	相互援助活動を利用した児童扶養手当受給世帯の会員に対し、依頼会員から援助会員に支払われる謝礼金の一部を市が補助することにより、相互援助活動の利用に係る経済的負担の軽減を図る。	依頼会員から援助会員に支払われる謝礼金	実績が少なく、効果を図るのは難しいが、謝礼金の補助をすることにより、同補助金の登録者のファミリー・サポート・センター事業利用に係る経済的負担を軽減することができた。	22	86,070	こども育成部 子育て支援課
35	インフルエンザワクチン接種費用助成金	不特定	インフルエンザワクチンを市外の委託医療機関で接種した生後6か月から高校3年生相当までの者及び妊婦	乳幼児や小中学生、高校生等及び妊婦の季節性インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を公費助成し、家庭内における感染リスクの軽減や安定した医療体制を確保する。	季節性インフルエンザワクチン接種に要した費用	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 子育て支援課
36	新生児聴覚検査費用助成金	不特定	新生児聴覚検査を受検した第3子以降または非課税世帯の子の保護者で、検査費用を負担した者	新生児聴覚検査の費用を助成することにより、新生児期の聴覚に関する異常の早期の発見及びこれに対する早期の対応を図る。	新生児聴覚検査費用	先天性難聴の早期発見のため新生児が必要な聴覚検査を受けるにあたり、受診者の経済的負担を軽減できた。	47	231,500	こども育成部 子育て支援課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
37	乳児一般（１か月児）健康 診査費用助成金	不特定	乳児一般（１か月児）健康診 査を府内の委託医療機関以外 で受診した市民のうち、受診 費用を自己負担した者。	乳児の健康診査を受診した者の保護者に対 し、受診費用を助成することにより、乳児 の健康の保持増進を図る。	乳児一般（１か月児）健康診査 費用	受診者の経済的負担の軽減を図 ることで、生後一か月前後のこ どもが大阪府外においても必要 な健康診査を受けられ、健康状 態の確認につなげることを支援 することができた。	60	250,525	こども育成部 子育て支援課
38	予防接種費用助成金（Ｂ類 疾病等）	不特定	定期予防接種を市内の委託医 療機関以外で接種した市民の うち、接種費用を自己負担し た者。	他市区町村で定期接種を接種するとき、費 用が自己負担の場合があるが、そのような 場合でもなるべく負担が少額（または無 料）で済むように、かかった費用を還付し て、経済的負担の軽減を図る。	定期予防接種の接種費用	様々な理由により市内の委託医 療機関で定期予防接種を接種す ることができない者でも、金銭 面の不安なく、他市区町村で接 種することができた。	190	1,182,407	健康医療部 健康づくり課
39	がん検診推進事業自己負担 額助成金	不特定	本市に住民登録のある、当該 年４月１日時点で次のいずれ かに該当する者で、かつ、年 度内において市が実施する各 種がん検診の費用を負担した 者。①乳がん検診 40歳の女 性②子宮頸がん検診 20歳の 女性	各種がんの早期発見及び早期治療を促進 し、もって市民の健康の保持増進を図る。	乳がん、子宮頸がん検診に要す る費用	各種がん検診の費用を助成を行 うことにより、がんの早期発 見・治療の促進につなげ、計６ 名の健康の保持増進を図ること ができた。	6	4,500	健康医療部 健康づくり課
40	人間ドック等助成金 ＜特別会計＞	不特定	人間ドック・脳ドックを受診 した国民健康保険被保険者の うち、次のいずれにも該当す る市民。①満40歳以上74歳以 下の被保険者②保険料を完納 している世帯③同じ年度内に 同一のドックを受診していな い④同じ年度内に特定健診を 受診していない⑤市と府国保 連合会が受診結果を特定保健 指導その他の保健事業に利用 することに同意すること	疾病の早期発見及び早期治療を促進し、並 びに生活習慣病を予防し、もって被保険者 の健康の保持を図る。	人間ドック又は脳ドックの受診 に要する費用	人間ドック又は脳ドックを受診 した市民に対して助成を行うこ とにより、疾病の早期発見・早 期治療につなげ、被保者の健康 保持増進を図り、延べ989名の 生活習慣病予防及び医療費の抑 制に努めることができた。	989	22,528,021	健康医療部 健康づくり課
41	がん患者アピアランスケア 助成金	不特定	がんと診断され、がん治療を 受けた又は現に治療を受けて いる者	アピアランスケアのための医療用補整具の 購入に要する費用）の一部を助成すること により、がん患者のがん及びその治療によ る外見の変化に起因する苦痛を軽減し、社 会参加や療養生活の質の向上を図ることを 目的とする。	医療用ウィッグや乳房補整具の 購入費用	がん治療に伴う外見の変化に起 因する患者の苦痛を軽減し、社 会参加や療養生活の質の向上の 一助とすることができた。	110	1,775,069	健康医療部 健康づくり課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
42	高齢者介護職就職奨励金	不特定	一旦離職したが、市内の介護事業所に令和3年4月以降に就職し、継続して3か月以上勤務し、以後1年以上の勤務が見込める60歳以上の者	高齢者の生きがいをづくりや社会参加の促進及び介護人材の確保を図り、もって介護サービスの安定的な供給に資することを目的とする。	1人当たり5万円	高齢者の介護職への再就職を促し、介護人材の確保につながった。	3	150,000	健康医療部 長寿介護課
43	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助金 ＜特別会計＞	不特定	低所得者の入居者に対して家賃助成を行った事業所	認知症の低所得者に対し認知症ケアが充実した認知症高齢者グループホームの家賃を軽減することにより利用の促進を図る。	適用区分に応じ事業所が軽減した利用者負担相当額	低所得者の認知症高齢者の負担軽減を図ることができた。	52	7,008,500	健康医療部 長寿介護課
44	大学奨学金利子補給事業	不特定	給付を決定した市民	市民が大学等を卒業した後に抱える奨学金返済の負担を軽減し、若者の市内への流入と定住促進を図るため、奨学金の利子相当額の給付金を給付する。	令和5年10月1日から令和6年9月30日までに返還した奨学金の利子額（上限20,000円）	若者の奨学金返済の負担軽減と定住促進が図られた。	668	7,364,429	こども育成部 こども政策課
45	児童発達支援センター給食自己負担金補助金	不特定	児童発達支援センター（旧医療型）利用者の保護者	当該児童の給食費用の自己負担金の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、障害児の早期療育の充実を図る。	児童発達支援センター（旧医療型）を利用する際に保護者が支払った給食費用の自己負担金	市立の児童発達支援センターに通所する場合と同様に、民間の児童発達支援センター（旧医療型）に通所する障害児の保護者の負担軽減が図れた。	10	34,580	こども育成部 発達支援課
46	重度肢体不自由児等支援事業補助金	不特定	本市内にある児童発達支援センター（旧医療型）	児童発達支援センター（旧医療型）が重度肢不自由児等に通所支援を提供する場合、手厚い支援体制が必要であるが、そのために人員等を加配しても報酬には反映されない。そこで市が補助を行うことにより、通所支援事業の円滑な運営を促進し、重度肢体不自由児等の在宅生活の充実を図ることを目的とする。	重度肢体不自由児等の受入れに要する事業費	医師、看護師等による医療行為が必要な重度障害児等501人を受入れることにより、在宅生活の充実を図ることができた。	1	13,611,700	こども育成部 発達支援課
47	障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助金	不特定	市内でサービス等利用計画もしくは障害児支援利用計画の作成実績のある市内の相談支援事業所	障害者相談支援（障害児相談支援）は、介護保険のケアプラン（居宅サービス計画）のように毎月の報酬算定ができず、障害福祉サービス報酬のみでの事業運営が困難な事業であるため、市が補助を行うことにより、計画相談支援事業の円滑な運営を促進し、障害者（児）の福祉の充実を図ることを目的とする。	サービス等利用計画（障害児支援利用計画）作成に係る事業経費	これまでサービス等利用計画（障害児支援利用計画）が作成されていなかった障害福祉サービス等利用者に対して、サービス等利用計画122件、障害児支援利用計画62件の作成ができ、以って、障害者（児）の適正なサービス利用をすすめることができた。	14	9,020,000	こども育成部 発達支援課
48	軽度難聴児補聴器購入等費用補助金	不特定	軽度の難聴がある18歳未満の市民で、要綱の条件にあてはまる者	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児の補聴器の購入等に対する補助	補助の対象となる経費は、耳かけ型、ポケット型及び耳穴型の補聴器の本体及び附属品の購入等に要する経費	軽度の難聴児においても補聴器の購入時に補助を受けられるようになったため、言語及び生活適応訓練を促進し、福祉の増進を図ることができた。	4	200,610	こども育成部 発達支援課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
49	障害児通所支援事業所等 P C R 検査等費用助成金交付 金	不特定	障害児通所支援事業所等の安 定的な事業実施を促進させる ために、P C R 検査等の必要 があると認めた利用者又は従 業者	新型コロナウイルス感染症の感染及び感染 の拡大を防止するために、P C R 検査又は 抗原検査の実施経費について補助すること により、障害児通所支援事業所等サービス を継続的に受けられるようにすることを目 的とする。	本市内に事業所を有する障害児 通所支援事業所等の安定的な事 業実施を促進させるために、必 要な P C R 検査費用	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 発達支援課
50	私立保育所用地取得補助金	不特定	新たに認可保育所を設立又は 増設するために用地を取得す る社会福祉法人	待機児童が解消できていない地域や今後保 育需要が増加すると考えられる地域に、私 立保育所を新築・増築するための用地取得 に際し、補助金を交付することで待機児童 の解消を図る。	用地取得費	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 保育幼稚園総務課
51	就学前施設PCR検査等費用 助成金	不特定	新型コロナウイルス感染症へ の感染が判明又は感染の疑い がある従業者若しくは利用者 を有する市内の就学前施設	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防 止するために就学前施設を運営する事業者 が従業者に受検させるPCR検査等に要する経 費に対して助成金交付することにより、就 学前施設の安定的な事業実施を促進し、 もって就学前施設に通う児童等が必要な サービスを継続的に受けることができるよ うにすることを目的とする。	事業者が検査を行う必要がある と認めた従業者のPCR検査等の 費用	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 保育幼稚園事業課
52	休日保育事業利用料補助金	不特定	休日等において保育が必要で あるため、企業主導型保育事 業を利用した児童の保護者	休日等において保育が必要な児童が、企業 主導型保育事業を利用した場合に、利用料 の一部を補助することにより、保護者の経 済的な負担の軽減を図り、保護者の子育て を支援するとともに、児童福祉の充実を図 ることを目的とする。	企業主導型保育事業の預かり サービスの利用料（給食費、お やつ代等の実費徴収は除く）	休日等において保育が必要な児 童が、企業主導型保育事業を利用 した場合に、利用料の一部を 補助することにより、保護者の 経済的な負担の軽減及び、子育 て支援につながった。	139	470,698	こども育成部 保育幼稚園事業課
114	私立幼稚園等特別支援教育 事業費補助金	不特定	私立幼稚園、私立認定こども 園	障害等特別に支援の必要なこどもの特別支 援教育の充実を図る事業に対し、市が補助 金を交付することにより、良質かつ適切な 教育及び保育の提供体制を確保し、もって こどもの福祉の向上を図ることを目的とす る。	加配する職員に要する人件費	特別に支援の必要なこどもの特 別支援教育の充実を支援するこ とにより、良質かつ適切な教育 及び保育の提供体制の確保につ ながった。	2	2,608,000	こども育成部 保育幼稚園事業課
54	地域魅力アップイベント創 出育成事業補助金	公募	5人以上の市民等で構成され る団体	観光客の誘客及び市の知名度向上に寄与す るイベントを実施する事業に対し、市がそ の経費の一部を補助することにより観光振 興及びブランド化を促進し、もって観光が もたらす誘客宣伝効果によって商工業の振 興及びまちの活性化をはかることを目的と する。	事業実施に要する費用	民間団体により、広く集客力の あるイベントが実施され、本市 の魅力向上及びにぎわい創出に つながった。	3	3,017,000	産業環境部 商工労政課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
55	中小企業融資信用保証料補助金	不特定	市内の中小事業者で、茨木市及び大阪府の融資制度を利用する事業者	大阪信用保証協会に信用保証料を支払った者に市が補助金を交付することにより金融費用の負担を軽減し、もって中小企業の振興を図ることを目的とする。	中小企業者が大阪信用保証協会の保証付融資を利用される際に支払った信用保証料	中小企業者の融資の際の信用保証料負担が軽減され、資金調達がしやすくなることで、経営の維持・拡大につながった。	17	1,727,092	産業環境部 商工労政課
56	中小企業公害防止施設整備資金融資利子補助金	不特定	公害防止施設の設置・改善のため茨木市中小企業振興資金融資を利用する事業者	市の融資制度を利用し公害防止施設（下水道の除外施設を含む）を整備するものに対して当該融資に係る利子補給することによって公害防止施設の整備を図り、もって中小企業者の経営の安定を図る。	公害防止施設を整備する際に、中小企業者が支払った当該融資の利子	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課
57	小売商業活性化促進融資利子補助金	不特定	茨木市中小企業振興資金融資を受けるもので、かつ、大型店舗の進出に伴い影響を受けると認められる小売業、飲食業又はサービス業を営む中小企業者	茨木市中小企業振興資金融資を受けるもので、かつ、大型店舗の進出に伴い影響を受けると認められる中小企業者が支払った当該融資の利子に対し、市が補助金を交付することにより、中小企業者の経営の安定化を図る。	中小企業者が支払った当該融資の利子	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課
58	バイオインキュベーション施設賃料補助金	不特定	彩都バイオインキュベータ等に入居する資本金3億円以下又は従業員50人以下の企業（みなし大企業を除く）	バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業に対して施設賃料の一部を補助することによりバイオベンチャー企業の集積を図る。	彩都バイオインキュベータ、彩都バイオヒルズセンター、彩都バイオイノベーションセンターへの入居賃料	年間を通じて入居率は90%を超え、バイオベンチャー企業の集積と継続的な育成を促進することができた。	9	8,503,100	産業環境部 商工労政課
59	中小企業人材育成支援事業補助金	不特定	中小企業基本法に定める中小企業者で市内に事業所を有するもの	市内中小企業者が行う人材育成に補助金を交付し商工業の振興を図る。	（独）中小企業基盤整備機構中小企業大学校等の機関が行う研修訓練の受講料	中小企業大学校関西校と連携して、市内でサテライト・ゼミを開催したことで、中小企業者の利便性を図るとともに、人材育成を支援することができた。	1	52,000	産業環境部 商工労政課
60	小売店舗改築（改装）事業補助金	不特定	①市民又は市内に本社（本店）を有する法人（小売、理・美容、飲食、療術業） ②商店街・中心市街地において、業種・業態転換、新規分野進出又は新店舗出店のため、改装工事を行う者（飲食、小売業）	市民等が市内で所有・賃貸借する小売店舗等の改装工事に対して、その経費の一部を補助することにより、市内商工業施設の活性化を促進し、もって商工業の振興を図る。	店舗の改築（改装）工事費	市内における小売店等の改築（改装）が促進され、店舗の集客力向上及び地域活性化につながった。	11	5,492,000	産業環境部 商工労政課
61	創業促進事業補助金	不特定	事業を営んでいない個人が、個人又は新たに設立した法人で創業しようとするもの、又は創業して5年を経過しないもの	市内で創業する個人や新たに設立した法人に対し、補助金を交付することで、本市における創業を促進し、市内商工業の振興と地域経済の活性化を図る。	事業の用に供する建物の改装工事費、賃借料及び法人設立に要する経費	市内における創業が促進され、商店街等のにぎわい創出や地域経済の活性化につながった。	50	19,215,000	産業環境部 商工労政課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
62	創業融資に係る利子補給金	不特定	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第7条第1項に規定する市町村の長の証明を受け、対象融資の実行を受けた者	市内で創業する中小企業者に対し、市が創業のための融資について利子補給金を交付することによりその利子負担の軽減を図り、もって市内産業の活性化を図ることを目的とする。	中小企業者が支払った対象融資の利子	創業時の利子負担を軽減することにより、本市での創業者の増加が見込まれる。 また、創業に必要な知識を習得した事業者が、市内で継続して事業活動を行うことにより市内産業の活性化が図られる。	73	2,798,000	産業環境部 商工労政課
63	企業立地促進奨励金	不特定	企業、一般社団法人、一般財団法人、独立行政法人、学校法人、医療法人（産業集積促進地域のみ）	企業等の立地を促進し、産業振興及び地域経済の活性化を図ることを目的として、市内において一定の要件満たす企業等に対し、土地、建物、償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額の2分の1を5年間補助する。	企業の立地や設備投資に対して奨励金を支出	新規立地（移転も含む）及び既存企業の設備投資の動機づけになり、新たな雇用が創出されるなど地域経済の活性化につながった。	37	529,096,000	産業環境部 商工労政課
64	障害者雇用奨励金	不特定	障害のある市民を雇い入れた従業員数300人以下の事業者	障害のある市民を雇用する事業主に対し、奨励金を支給することにより、障害者の雇用の安定を促進し、もって障害者の自立の助長と福祉の増進を図る。	障害者の雇用に対し奨励金を支出	障害者を雇用する9事業所に対し奨励金交付することにより、障害のある市民25人の安定雇用と自立の助長につながった。	28	6,150,000	産業環境部 商工労政課
65	正規雇用促進奨励金	不特定	①失業中の市民を市内事業所で新たに正規労働者として雇用した中小企業事業主 ②非正規労働者として働く市民を市内事業所で正規労働者へ転換した中小企業事業主、一般社団法人等 ③働きやすい職場づくり推進事業所に認定した事業主	失業中の市民を正規労働者として雇用した事業主及び非正規労働者として働く市民を正規労働者に転換した事業主に対し、市が正規雇用促進奨励金を交付することにより、市民の安定就労を促進し、もって市民生活の安定に資する。	正規雇用に対し奨励金を支出	失業中や不安定な就労形態であった市民が正規労働者として雇用されたことにより、市民の安定就労の促進、市民生活の安定の一助となった。	23	6,100,000	産業環境部 商工労政課
66	再就職支援助成金	不特定	厚生労働大臣指定の教育訓練講座を受講した求職活動中の市民	職業能力の開発及び向上のため講座及び講習を受講した求職活動中の市民に対し、市が茨木市再就職支援助成金を交付することにより、市民の安定就労を促進し、もって市民生活の安定に資する。	教育訓練の実施機関に支払った受講料（入学金は除く）	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課
67	産業活性化プロジェクト促進事業補助金（認知度向上事業・付加価値向上事業）	公募	市内中小企業者（個人・法人）または2人以上の市内事業者を含む5人以上の団体	市内事業者等が実施する市内産業の活性化につながる事業に対し、市が補助金を交付することにより、民間の主体的な取組を促進し、もって市内産業の振興と地域経済の活性化を図ることを目的とする。	事業実施に要する費用	事業者のアイデアによる市内産業の認知向上を図る取組が実施された。	2	973,000	産業環境部 商工労政課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
68	介護・福祉事業所人材確保 支援事業補助金	不特定	介護・福祉事業所を市内に有 する法人及びそれらの法人で 構成された団体	市内の社会福祉事業を行う事業所又は施設 における雇用を促進するイベントに出展す る事業及び当該イベントを開催する事業に 対し、市が補助金を交付することにより、 当該イベントの活性化を促進し、もって社 会福祉分野における人材確保の機会及び求 職者の就労の機会の向上を図る。	雇用促進イベント出展経費（委 託料、出展料）、雇用促進イベ ント開催経費（消耗品費、印刷 製本費、通信運搬費、広告料、 委託料、使用料、賃借料）	雇用促進イベントの出展にかかる 経費の補助を実施する経費の 補助を行い、社会福祉分野にお ける人材確保の機会及び求職者 の就労の機会の向上が図られ た。	2	156,000	産業環境部 商工労政課
69	商店街・小売市場振興事業 補助金（イベント等事業）	不特定	市内の商店街又は小売市場	市内の商店街及び小売市場が行うイベント やPR事業に対し、補助金を交付すること により、市内の商店街及び小売市場の活性 化を促進し、もって商業の振興を図る。	事業実施に要する費用	商店街のPR事業等が実施され、 市内商業の振興が促進された。	6	1,515,000	産業環境部 商工労政課
70	産学連携スタートアップ支 援事業補助金	不特定	市内中小企業者（みなし大企 業を除く）	大学の保有する研究成果・技術をもとにし た、産学連携の研究開発事業等に対して、 その費用の一部を補助することにより、優 れた技術を掘り起こして、その実用化に向 けた取組を促進し、もって本市の経済成長 及びイノベーション創出に寄与することを 目的とする。	大学との具体的な新技術や新製 品又は新サービスの研究開発、 技術革新などの連携事業に伴い 発生する大学に支出する経費や 原材料費、外部委託費など	産学連携による新たな取組が実 用化に向けて進められており、 今後の事業活動の活性化が見込 まれる。	4	7,399,000	産業環境部 商工労政課
71	J P Q R 導入促進給付金	不特定	市内に事業所を有する中小企 業者	国が推進する統一QRコード「JPQR」の推 進・普及を図るため、市がJPQRを導入した 市内事業者に対し、JPQR導入促進給付金を 交付することにより、キャッシュレス決済 の推進を図る。	JPQRを導入した事業者に対し給 付金を支出	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課
72	E C サイト活用等支援補助 金	不特定	市内に事業所を有する中小企 業者	インターネットを通じた国内及び海外への 販路拡大を支援することにより、市内事業 者の活性化を図る。	ECサイト等の導入またはECサイ ト及び海外貿易に係るコンサル タントに要した費用	ECサイト作成の潜在的需要が一 定あり、的確な支援につながっ た。	6	1,040,000	産業環境部 商工労政課
73	事業再構築促進事業計画策 定補助金	不特定	市内に事業所を有し、市内事 業所において事業再構築を行 う中小企業等	国の中小企業等事業再構築促進事業を実行 しようとする中小企業等に対して、事業計 画の策定にかかる経費の一部を補助するこ とにより、中小企業等の事業再構築を促進 し、もって市内商工業の振興を図ることを 目的とする。	事業計画書策定に要した経費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課
74	キャッシュレス決済導入支 援事業補助金	不特定	市内に事業所を有する中小企 業者	新しい生活様式を踏まえた非接触型の キャッシュレス決済端末等を導入又は拡充 する市内中小企業者に対して、事業継続を 支援し、もって産業の振興に資する。	キャッシュレス決済端末機器等 の購入経費の一部	キャッシュレス決済の推進・普 及につながった。	6	193,000	産業環境部 商工労政課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
75	新型コロナウイルス感染症 関連融資に係る利子補給金	不特定	市内で事業を行う小規模企業 者等のうち、利子補給対象融 資の実行を受けた方	新型コロナウイルス感染症関連融資につい て、国の3年間の利子補給終了後、市が独 自に利子補給金を交付することにより、金 融負担を軽減し、もって市内事業者の事業 の継続を図る。	国からの利子補給等により3年 間実質無利子となる新型コロナ ウイルス感染症関連融資におけ る国の利子補給終了後から2年 間の利子。	利子負担が軽減されることによ り、事業活動継続・促進の一助 となった。	648	46,263,082	産業環境部 商工労政課
76	農空間活用事業補助金（土 づくり支援事業）	不特定	団体構成員が3人以上の土づく りを行う団体	米利用の有機性資源を活用して土づくりを 行う事業に対し補助することにより、農業 振興を図る。	土づくりの資材費	初から堆肥の作成を促進するこ とで、環境にやさしい農業の推 進を図ることができた。	1	31,000	産業環境部 農林課
77	農空間活用事業補助金（景 観作物栽培事業及び試験展 示圃事業）	不特定	転作に伴い事業を行う実行組 合及び農事組合法人や遊休農 地の活用に伴い事業を行う実 行組合及び農事組合法人又は 農業者で1団体当たり栽培面 積おおむね10a以上で同一 品目を作付けする者	米の生産調整の推進と農地の有効活用、地 域の景観形成に寄与することにより、都市 と農村の交流を促進し、地域の活性化を図 る。	（転作）種苗費、肥料・農薬 費、資材費、育成費 （遊休）種苗費、肥料・農薬費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
78	耕地事業補助金	不特定	土地改良事業等を実施する農 業者の組織する団体、土地改 良区、農業法人、農業協同組 合	市内の農業団体が行う事業に対し、市が補 助金を交付することにより、農業基盤の整 備及び都市交流基盤の整備を促進し、もっ て市域の農空間の保全と活用を促し、農業 の担い手の確保と育成を図ることを目的と する。	土地改良、防災、災害関係、都 市農村交流基盤の各事業の工事 請負費等	農業基盤等の整備により、営農 環境の向上と農作業の効率化が 図られ、担い手確保と、市域農 空間の保全と活用につながっ た。	7	16,230,000	産業環境部 農林課
79	農業者支援事業補助金（農 業機械及び施設導入支援）	不特定	認定農業者、J A茨木市受託 部会の会員	市内において農業者が行う農作物の生産に 必要な機械導入に対し補助金を交付するこ とにより、地産地消を促進し、農産物生産 の安定と向上を図る。	（認定農業者）農業用機械購入 費、施設導入費、施設営繕費 （J A茨木市受託部会会員）農 業用機械購入費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
80	農業者支援事業補助金（農 作物生産施設等導入支援）	不特定	市内に住所を有する農業者	茨木市内での生産・販売を目的とした農作 物の生産に必要な施設等の導入に対する補 助金を交付することにより、地産地消を促 進し、農産物生産の安定と向上を図る。	施設整備費、土壌改良費、果樹 苗購入費の合計が8万円以上の 事業で、土壌改良については、 水田等から畑地・果樹園等に転 換するために必要な事業のみ	農業者に対して農作物生産施設 導入費を補助することにより、 作業の効率化を促進し、農産物 生産の安定と向上を図ることが できた。	1	300,000	産業環境部 農林課
81	エコ農産物推進事業補助金	不特定	茨木市エコ農産物推進協議会 の認証を受けた大阪エコ農産 物の生産・販売を行う農業者	新鮮で安全・安心な大阪エコ農産物「いば らき育ち」の生産・販売を行う事業に対 し、補助金を交付することにより、大阪エ コ農産物の栽培を普及させ、もって大阪エ コ農産物の持続的な生産・販売活動の維持 及び促進を図る。	大阪府の認証を受けた大阪エコ 農産物の生産・販売に要する経 費	化学農薬・肥料の使用回数を減 らした安全・安心な農産物を供 給する事ができた。	34	1,140,500	産業環境部 農林課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
82	農空間活用事業補助金（観光農林漁業推進管理事業）	不特定	団体構成員が3人以上の農林漁業者が組織する団体	農林漁業の振興を促進し、農林漁業経営の近代化を図る目的で、施設営繕又は運営管理に必要な資材等の購入に対し補助を行う。	施設営繕費・施設管理費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
83	ため池環境保全事業補助	不特定	ため池を所有し、又は管理する農業者等及びこれらの者で組織される団体	ため池の適切な維持管理を促進し、もって農業の振興と環境の保全を図ることを目的とする。	ため池に発生した水草及びごみを回収・撤去する事業に要する経費	ため池に発生した水草の除去及びゴミを回収することにより、環境の保全、向上が図られた。	3	1,364,000	産業環境部 農林課
84	景観作物活用事業補助金	不特定	れんげを堆肥として水稻を栽培する実行組合	れんげを堆肥として水稻を栽培する実行組合に対し、補助金を交付することにより、栽培過程における負担を軽減し、れんげによる良好な景観を形成するとともに新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、地産地消の推進を図る。	れんげを堆肥として水稻を栽培する経費	れんげを堆肥として水稻を栽培する実行組合13団体に対し、補助金を交付することにより、8.6haのれんげによる良好な景観を形成するとともに、新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、地産地消の推進を図ることができた。	14	767,700	産業環境部 農林課
85	集落営農の組織化支援事業補助金	不特定	平成28年4月1日以降に設立された集落営農組織及び平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に設立された集落営農組織で、改正前の担い手経営発展支援事業実施要綱に基づく担い手経営発展支援事業のうち集落営農の組織化支援の対象となることができなかったもの	地域の中心となる経営体を育成し、及び確保し、もって農業経営管理の合理化その他の経営の発展及び円滑な継承に資するため、農業経営の法人化及び集落営農の組織化に対し、国費を財源とし、市が補助金を交付する。（平成28年度のみ執行）	規約作成、印刷製本費、会場借料、消耗品費、会計経理の知識の習得に係る税理士等の専門家に要する経費（謝金及び旅費）その他集落営農の組織化に必要な経費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
86	景観作物栽培事業	不特定	茨木市景観作物活用事業を活用してれんげ米栽培を行っている実行組合	実行組合が実施する地域の景観形成に寄与する作物であるれんげを一団で栽培する事業に対し、市が補助金を交付することにより、れんげによる良好な景観を形成するとともに、都市と農村の交流を促進し、農村地域の活性化を図る。	れんげを栽培する経費	れんげ米栽培農地に隣接した農地にれんげを栽培する実行組合1団体に対し、補助金を交付することにより、集団農地において良好な景観を形成するとともに、都市と農村の交流を促進し、農村地域の活性化を図ることができた。	1	4,050	産業環境部 農林課
87	農業活動支援給付金	不特定	市内に耕作している農地がある国版・大阪版認定農業者、市が認定した認定新規就農者、市内で耕作している準農家、地域農家	世界的な穀物需要の増加や円安、輸送料の上昇等の影響による肥料価格高騰により影響を受ける市内農業者を支援する。	売上金額に応じて1万～30万円	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
88	地域農家等農業用機械購入補助金	不特定	市内の農地を貸借する地域農家又はその見込みがある地域農家候補者であり、過去にこの補助事業において補助を受けていない者	市内の農地で農業経営を開始する地域農家等が購入する農業用機械に対し、市が補助金を交付することにより、新規農業者の確保及び定着を図り、遊休農地の減少に資することを目的とする。	新たに農業経営を開始するにあたり必要と認められる農業用機械の購入費の2分の1以内の額（上限10万円、1,000円未満切り捨て）	市内の農地で農業経営を開始する地域農家等が購入する農業用機械に対し、補助金を交付することにより、新規農業者の確保及び定着を図り、遊休農地の減少に資することができた。	2	200,000	産業環境部 農林課
89	優良農地復元化事業費補助金	不特定	事業を行う土地に対して農地法(昭和27年法律第299号)又は農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)に基づく農地の賃借権又は使用貸借権の設定を受け耕作を行う者又はその見込みがある者	担い手の高齢化や後継者不足等により今後増加が予測される耕作放棄地を解消するため、農家や新たな担い手等が市内の耕作放棄地を優良農地に復元または、復元した土地の土壌改良を行う取組に対し、助成を行うことにより、農業生産活動の活性化、農地の持つ多面的機能の発揮を図ることを目的とする。	①交付対象者又は交付対象者から作業委託を受けた者が市内の10a以上の耕作放棄地を優良農地に復元する事業 ②①の事業を行った土地の土壌改良を行う事業	助成を行うことにより、43.7aの耕作放棄地を優良農地に復元し、農業生産活動の活性化、農地の持つ多面的機能の発揮を図ることができた。	1	109,000	産業環境部 農林課
90	有害鳥獣防止施設実施事業補助金	不特定	市内で営農している各号に定めるものとする。 (1)農業者等で組織する団体 (2)農家台帳に記載のある農業者 (3)国、大阪府、本市が認めた就農者 (4)地域農家及び準農家 (5)農地の貸借が確実と見込まれる地域農家候補者	市内の農地に有害鳥獣の侵入を防ぐ施設を設置する農業者等に対し、市が補助金を交付することにより有害鳥獣による農作物への被害を防ぎ、もって農業経営の安定を図ることを目的とする。	有害獣防止施設購入費及び施設材料費	有害鳥獣防止柵（電気柵）設置支援をすることにより、8.6haの農地において有害獣による農作物への被害を防ぐことができた。	43	1,986,000	産業環境部 農林課
91	住宅用太陽光発電システム等設置事業補助金	不特定	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム等を設置した市民	経費の一部を市が補助することにより、家庭での新エネルギー及び省エネルギー機器の普及を促進し、もって地球温暖化防止を推進する。	対象機器の購入及び設置工事等に要する経費	211件の住宅用太陽光発電システム等の設置により、市域における二酸化炭素が年間309.81トン削減された。	211	9,287,800	産業環境部 環境政策課
92	環境管理制度認証取得事業補助金	不特定	市内に事業所を有する中小企業者等で、令和3年度または令和4年度に補助対象環境管理制度を取得した事業者	本市区域内で活動を行う事業者が環境管理制度を構築し、第三者による認証を取得する事業に対し、市が補助金を交付することにより、温室効果ガスの排出量の低減など地球温暖化を始めとする環境問題を改善し、環境負荷の少ない社会の形成を図る。	環境管理制度の認証取得に要する経費	エコアクション21で1件の申請があり、環境負荷低減を図る事業運営を行う企業が増加した。	1	110,000	産業環境部 環境政策課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
93	省エネ・省CO ₂ 設備導入 事業補助金	不特定	本市域内の事業所において省 エネルギー設備への改修また は新エネルギー利用設備の設 置を行う中小企業	本市の区域内で活動を行う事業者の二酸化 炭素の排出量削減を促進するため、省エネ ルギー改修を行う事業に対し、市が補助金 を交付することにより、新エネルギー利用 設備及び省エネルギー設備の普及促進と市 域の低炭素化を推進する。	新エネルギー利用設備または省 エネルギー改修を導入する事業 費	LED照明への改修など13件の 事業が実施され、事業活動に 伴って排出される二酸化炭素が 年間94.411トン削減された。	13	11,237,000	産業環境部 環境政策課
94	生ごみ処理容器等設置補助 金	不特定	市内に居住し、生ごみ処理容 器等を設置する者	一般家庭において生ごみ処理容器等を購入 し設置する者に対し、市が補助金を交付す ることにより排出される生ごみの減量を促 進し、ごみの減量化に対する市民の意識向 上を図ることを目的とする。	購入経費	家庭から排出されるごみの内、 生ごみは概ね30%あることか ら、令和6年度助成の112基分 で約10.5トンのごみ減量が図ら れた。	112	1,876,500	産業環境部 環境政策課
95	再エネ電力導入奨励金	不特定	市内の自ら居住する住宅の電 力を再エネ電力に切り替えた 市民	奨励金を市が支給することにより、家庭で の再エネ電力への切替を促進し、もって地 球温暖化防止を推進する。	対象電力導入後の電気料金に要 する経費	1件の再生可能エネルギー100% 由来の電力への切替により、市 域における二酸化炭素が年間 1.42トン削減された。	1	20,000	産業環境部 環境政策課
96	土地区画整理事業補助金	不特定	土地区画整理組合、農住組合 等	健全な市街地の造成を図り、もって公共の 福祉の増進に資することを目的とし、土地 区画整理事業を促進し公共施設の整備改善 と、宅地の利用増進を図ること。	土地区画整理事業に要する経費 (公共施設整備費、宅地整備費 等)	令和6年度は執行なし	0	0	都市整備部 都市政策課
97	屋外広告物除却・改修補助 金	不特定	屋外広告物の所有者等	茨木市屋外広告物条例及び施行規則の規定 並びに茨木市屋外広告物ガイドラインの内 容に早期に適合する広告物又は掲出物件の 表示又は設置を促進し、もって広告景観の 質を向上させることを目的とする。	・広告物等の除却、処分に要す る経費 ・市条例等適合広告物等への改 修、制作、設置に要する経費	茨木市屋外広告物条例及び施行 規則の規定並びに茨木市屋外広 告物ガイドラインの内容に早期 に適合することで、広告景観の 質が向上した。	7	2,858,750	都市整備部 都市政策課
98	多世代近居・同居支援事業 補助金	不特定	子世帯（中学生以下の子ども がいる世帯または40歳未満の 夫婦世帯）と親世帯（子世帯 の父母または祖父母）のいず れかが近居・同居するため に、住宅を取得または持ち家 をリフォームし、1年以内に 転入した世帯	市が補助金を交付することによりそれぞれ の世代が支えあって暮らせるまちづくりを 促進し、本市への定住を図る。	・住宅の新築工事又は購入に要 する経費 ・住宅のリフォーム工事に要す る経費	市が補助金を交付することによ りそれぞれの世代が支えあって 暮らせるまちづくりが促進さ れ、本市への定住に繋がった。	39	11,700,000	都市整備部 居住政策課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
99	空家活用事業補助金	公募	地域貢献につながる空家活用モデルを示すことを目的に茨木市空家活用提案事業に応募し、採択された事業を行う団体又は個人	市民等が自主的かつ自発的に行う空家等の活用事業に対し、市が補助金を交付することにより空家活用のモデル事例を創出し、地域の課題解決や魅力向上を図る。	空家等の改修に係る工事費及び事業開始に向けた準備費	令和6年度は執行なし	0	0	都市整備部 居住政策課
100	細街路等整備事業補助金	不特定	細街路の整備に関する事業、生活道路の整備に関する事業を行うもの	細街路計画に基づく道路整備費等の補助を行うことにより、計画的かつ良好な市街地の形成を図り、魅力あるまちづくりの推進に寄与する。また、建築主等と協働して、4メートル未満の道路や空地等を効率よく整備することにより、安全で快適な災害に強いまちづくりに資する。	工事費	細街路計画に基づく道路整備が行われたことにより、計画的かつ良好な市街地の形成が図られ、魅力あるまちづくりへとつながった。また、建築主等と協働して、4メートル未満の道路や空地等の整備を行ったことにより、安全で快適な災害に強いまちづくりへとつながった。	11	29,838,400	都市整備部 審査指導課
101	防犯灯維持管理補助金	不特定	自治会（市に届出のあった自治会）又は管理組合	自治会等において地域の防犯対策として設置し、市の管理のおよばない防犯灯に対して補助金を交付し、自治会等の負担軽減を図り、安全な市民生活を促進する。	防犯灯の維持管理費	1,172灯の防犯灯に対し、補助を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、安全な市民生活の促進に寄与した。	147	1,803,000	建設部 建設管理課
102	交通サービス利便向上促進事業補助金	不特定	本市の区域内を運行する路線バスを対象に、ＩＣカードによる運賃収受、乗降カウント等を行うシステムやＧＰＳ等を利用してバス車両の位置情報を収集し、インターネットを経由してバス車両の現在位置、停留所への到着予定時刻等の情報を提供するシステムを導入する事業者	本市の区域内で運行する路線バスの利便性の向上を図る事業に対し、市が補助金を交付することにより公共交通機関の利用を促進し、もって市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。	ＩＣカードシステム、バスロケーションシステムの導入に要する経費	令和6年度は執行なし	0	0	建設部 交通政策課
103	鉄道施設耐震補強事業補助金	不特定	鉄道事業者又は軌道経営者（西日本旅客鉄道株式会社を除く。）で対象の事業を行う者。	今後発生が予想されている大規模地震及び劣化による鉄道施設の被害の未然防止及び拡大防止のための鉄道施設耐震補強事業に対し、補助金を交付することにより、列車の安全運行及び鉄道利用者の安全確保を図るとともに、発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。	・鉄道事業の用に供する鉄軌道駅の建築物 ・構造物の柱、基礎等の補強 ・落橋防止工の整備	令和6年度は執行なし	0	0	建設部 交通政策課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
104	高齢者運転免許証自主返納 支援事業交付金	不特定	平成30年4月1日以降に自主 的に有効期間内の運転免許証 を全部返納した65歳以上の市 民	高齢者による事故が増加していることか ら、高齢者用フリー定期券やICOCA購入費用 に対して支援することで、運転免許証の自 主返納を促進し、交通事故防止と公共交通 を使った外出支援を目的とする。	交通系 I Cカード購入に要する 経費の一部	高齢運転者が加害者となる事故 防止と公共交通を使った外出支 援につながった。	896	5,376,000	建設部 交通政策課
105	鉄道駅可動式ホーム柵等整 備事業補助金	不特定	鉄道事業法第3条の規定に基 づき国土交通大臣の許可を受 けて鉄道事業を営業者及び軌 道法第3条の規定に基づき 国土交通大臣の特許を受け て運輸事業を営業者	市内の鉄道駅における可動式ホーム柵の整 備事業に対し、市が補助金を交付すること により、整備を促進するとともに鉄道利用 者の安全を確保する。	可動式ホーム柵の整備に要する 経費	令和6年度は執行なし	0	0	建設部 交通政策課
106	自転車乗車用ヘルメット購 入費補助金	不特定	市民	自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経 費の一部を市が補助することで、ヘルメッ ト着用を促進し、事故時の被害軽減を図 る。	自転車乗車用ヘルメットの購入 に係る費用（上限3千円）	交通事故による自転車利用者の 被害軽減につながった。	1,501	4,386,000	建設部 交通政策課
107	民有地緑化事業補助金	不特定	茨木市において住宅又は事務 所、事業所等の敷地を所有 し、又は使用する個人及び団 体等	道路に面した民有地での樹木の植栽や壁面 緑化を促進することで、身近な緑空間の創 出や道路、住宅空間の景観改善、さらには 炭酸ガスの吸収による地球環境改善等に寄 与することを目的とする。	幅員2m以上の道路に面して樹 木を植栽する場合、それに伴う ブロック塀等の撤去、また、幅 員4m以上の道路に面した敷地 の道路から眺望できる壁面等を 緑化する場合の費用	民有地緑化事業補助金の活用に より新たに沿道に10本の樹木が 植栽され、緑あふれる魅力ある 街づくりの推進が図られた。	1	86,000	建設部 公園緑地課
108	政務活動費	特定	市議会議員及び会派	地方自治法及び茨木市議会政務活動費の交 付に関する条例等に基づき、市議会議員の 調査研究その他の活動に資するために必要 な経費の一部を交付する。	調査研究費、研修費、広報・広 聴費、要請・陳情活動費、 会議費、資料作成費、資料購入 費、人件費、事務所費	議会の活性化が求められる中、 議会機能の拡大・充実に寄与し た。	59	6,369,791	市議会事務局 総務課
109	中学校給食食物アレルギー 等対応補助金	不特定	食物アレルギー等の医師の診 断の理由により、一切の給食 提供を受けず弁当を持参して いる市立中学校の生徒の保護 者	教育費の負担を軽減し、もって学校給食費 の無償化を享受する者との公平性の確保及 び教育環境の充実を図る。	中学校給食費	延べ338食分の補助を実施し た。食物アレルギー等により給 食を完全停止し、弁当を持参す る中学生の給食費負担の公平化 を図ることができた。	10	111,540	教育総務部 保健給食課
110	山地部児童生徒通学費補助 金	不特定	通学の距離及び安全性から学 校長がバス通学を許可した児 童生徒の保護者	山地部に居住する児童生徒が茨木市立小・ 中学校に通学する場合で、通学の距離及び 安全面からバス通学の必要性が認められる ときに、その児童等の保護者に対して通学 費を補助し、通学の安全確保と保護者の費 用負担軽減を図ることを目的とする。	通学定期実費額	通学費用の負担を一部補助する ことにより、児童生徒の通学の 安全確保と保護者の費用負担の 軽減を図ったことで、義務教育 の円滑な推進につながった。	30	377,648	学校教育部 学校教育推進課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
111	市立小中学校の校外学習等における介護タクシー利用支援事業補助金	不特定	学校生活において人工呼吸器の装着が必要な児童生徒その他の重度機能障害のある児童生徒	人工呼吸器の装着が必要な児童生徒その他の重度機能障害のある児童生徒が在籍する市立小中学校が実施する校外学習等において、市が補助金を交付することにより、行事への参加を拡充し、教育環境の充実を図ることを目的とする。	介護タクシーを利用する際に要する経費	人工呼吸器の装着が必要な児童生徒その他の重度機能障害のある児童生徒の行事への参加を促進することができ、市立小中学校における教育の振興を図ることができた。	1	13,340	学校教育部 学校教育推進課
112	選挙公営交付金	不特定	市議会議員、市長選挙の候補者（支払先：選挙運動に係る自動車の借入・運転、ポスター及びビラ作成の契約業者）	公職選挙法で、候補者間の選挙運動の機会均等を図る手段として、選挙公営制度が採用されており、選挙運動用自動車、選挙運動用ポスター及びビラの費用を負担する。	市議会議員選挙及び市長選挙の候補者に係る選挙運動用自動車及び選挙運動用ポスター並びに市長選挙の候補者に係る選挙運動用ビラに係る費用	お金のかからない選挙の実現と、候補者間の選挙運動の機会均等が図られた。	40	23,166,017	選挙管理委員会
113	不在者投票事務取扱交付金	不特定	不在者投票が行われた病院、老人ホーム等	公職選挙法の規定により、病院等福祉施設における不在者投票事務処理に係る経費を負担する。	市議会議員選挙及び市長選挙の病院等福祉施設における不在者投票事務処理に係る経費	病院等福祉施設の入所（院）者の円滑な選挙権行使が図られた。	132	1,198,306	選挙管理委員会
114	選挙運動用ハガキに係る交付金	不特定	市議会議員、市長選挙の候補者（支払先：日本郵便㈱）	公職選挙法で、候補者間の選挙運動の機会均等を図る手段として、選挙公営制度が採用されており、候補者の選挙運動用ハガキに係る費用を負担する。	市議会議員選挙及び市長選挙の候補者に係る選挙運動用ハガキに係る費用	お金のかからない選挙の実現と、候補者間の選挙運動の機会均等が図られた。	43	6,179,845	選挙管理委員会
C 市民からの利用料だけでは実施が困難な民間事業者の事業に対する補助金							69	141,443,635	
1	障害者（児）歯科診療事業補助金	不特定	医療法人成和会 北大阪ほうせんか病院	障害児者の歯科診療について受け入れる病院が少ないことから、補助金を交付することにより医師等を確保し、障害児者の健康維持に寄与する。	医師の人件費	障害者（児）歯科診療の実施により、障害者（児）歯科診療の円滑な運営を促進しており、延べ243人が受診した。適切な治療の受診により、本市の障害者福祉向上に寄与することができた。	1	1,200,000	健康医療部 健康づくり課
2	街かどデイハウス支援事業補助金	不特定	街かどデイハウス運営団体	住民参加による柔軟できめ細かな介護予防等のサービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自立した生活を続けられるよう、在宅高齢者の保健福祉の向上に努めることを目的とする。	事業所が行う給食、健康チェック、健康体操、介護予防につながる取組み及び閉じこもり予防、感染症対策等の経費	補助金を支出することで、住民参加型地域福祉拠点としての街かどデイハウスの運営が円滑に実施され、地域高齢者の多様な居場所を確保することができた。	1	2,941,013	健康医療部 長寿介護課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
3	コミュニティデイハウス事業補助金 ＜特別会計＞	不特定	コミュニティデイハウス事業 実施団体	介護予防・日常生活支援総合事業におけるコミュニティデイハウス事業実施団体に対して、市が補助金を交付することによって、高齢者の介護予防及び生活支援を図り、もって在宅高齢者の保健福祉の向上に資することを目的とする。	事業所が行う給食、健康チェック、介護予防につながる取組み、利用者の送迎及び入浴、感染症対策に関する経費並びに事業所の開設経費	補助金を支出することで、介護予防・日常生活支援総合事業におけるコミュニティデイハウスの運営が円滑に実施され、要支援認定者及び事業対象者の通いの場を整備することができた。	18	103, 112, 339	健康医療部 長寿介護課
4	保育所等副食費用負担軽減補助金	不特定	私立保育所、私立認定こども園	市が補助金を交付することにより、安心して食事の提供ができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	公定価格の副食費徴収免除加算額と施設の副食費の差額	安心して食事の提供ができる環境の整備により、児童の福祉の向上を図ることができた。	46	11, 595, 600	こども育成部 保育幼稚園事業課
5	バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金	不特定	バイオ・サイト・キャピタル株式会社(バイオインキュベーション施設の運営者)	バイオインキュベーション施設運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業に対し、市が補助金を交付することにより、バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資する。	事業に要する経費のうち、施設賃借経費、人件費及び管理経費	バイオベンチャー企業の集積を促進するとともに、入居企業への安定的な支援につながった。	1	9, 951, 683	産業環境部 商工労政課
6	地域バス路線運行事業補助金	特定	阪急バス株式会社	市山間部において通学等の交通手段確保に必要なバス路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、運行事業の継続及び維持を図り、安定した通学等の交通手段の確保することを目的とする。	補助金算定期間のバス路線運行に係る経常費用と経常収益の差額	採算性の低い山間部の路線において、補助金を支出することにより市山間部の路線バスの運行の継続と維持が図られ、通学児童を含めた市民の交通手段確保につながった。	1	1, 200, 000	建設部 交通政策課
7	路線バス運行事業補助金	特定	阪急バス株式会社	市山間部において輸送人員の減少等により運行が困難となっているバス運行事業のうち、通学に必要なバス便の運行事業に対し、市が補助金を交付することにより、当該バス便の運行事業の継続及び維持を図り、安定した通学の交通手段の確保に資することを目的とする。	バス便の運行に係る経費と運賃収入の差額	安定した通学の交通手段確保につながった。	1	11, 443, 000	建設部 交通政策課
D 市立小・中学校や教職員活動に対する交付金・補助金							61	24, 953, 899	
1	市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金	特定	特色ある学校づくり推進委員会（46委員会）	小・中学校の各学校が解決すべき教育課題への研究と、教育活動の一つとして児童、生徒の豊かな体験活動を実施することによって、特色ある学校づくりを推進していくことを目的とする。	校内研修の実施や各研究会への参加、視察研修の実施、外部の学習の支援者に対する報償、研究に必要な文献、児童等の体験活動に係る経費	各小・中学校の指導方法の工夫改善や授業づくり等の目標の達成、解決すべき教育課題への研究、教職員の研修への参加、児童、生徒の豊かな体験活動等の充実を図ることで各校、特色ある教育活動へ資することができた。	46	22, 000, 000	学校教育部 学校教育推進課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
2	教育研究会教育課題交付金	特定	市立小・中学校の教職員で構成される、教職員の横断的な組織（平成24年度から茨木市教育研究会に一括交付）	特定の6つの教育課題である、生徒指導（生活指導）・進学対策・就職指導・人権教育・進路保障・外国人教育を行うことによって、日常の学校教育活動のうち各教科以外の諸課題に対応する。	生徒指導（生活指導）・進学対策・就職指導・人権教育・進路保障・外国人教育の各事業に係る経費	幼小中学校（園）における人権教育、外国人教育、小中学校での進学対策や就職指導の進路保障また生活・生徒指導の実践、調査研究や協議、幼小中間の連携などを通じて、各教育課題等の克服と児童・生徒・園児への指導の充実が図られた。	1	2,284,591	学校教育部 学校教育推進課
3	いのちの教育推進交付金	特定	市立中学校14校	茨木市立中学校が取り組む「命の大切さ」に関する体験活動等に対し、市が交付金を交付することにより、生徒の自他の生命を尊重する心の教育を推進し、もって自尊感情の育成に資することを目的とする。	「命の大切さ」に関する体験活動、「命の大切さ」に関する講演会、その他生徒の自他の生命を尊重する心の教育の推進に寄与すると市長が認める事業に要する経費	体験や聞きとり、講演会などで、自分の命の大切さを実感し、産み育ててくれた家族への感謝の気持ちを育むことができた。	14	669,308	学校教育部 学校教育推進課
E 商工業団体が行う事業に対する補助金							15	15,175,000	
1	茨木商工会議所事業補助金	特定	茨木商工会議所	商工会議所が行う市内産業の発展に資する事業に対し、市が補助金を交付することにより、新産業の創出及び育成、既存産業の成長及び発展を促進し、もって市内産業の振興を図ることを目的とする。	地域産業の活性化に資する事業、事業者の経営相談等及び創業支援事業者と連携して実施する創業支援事業に係る経費	商工会議所による、様々な事業の実施により市内商工業者の組織強化などを促進し、商工業の振興を図ることができた。	1	13,001,000	産業環境部 商工労政課
2	商店街・小売市場振興事業補助金（共同施設関連事業）	不特定	市内商店街又は小売市場	市内の商店街及び小売市場が行う共同施設の設置・更新等に対し、補助金を交付することにより、市内の商店街及び小売市場の活性化を促進し、もって商業の振興を図る。	防災対策対応設備、街路灯、共同便所、駐車（輪）場、アーチ、アーケード、冷暖房施設等の施設の整備等に係る経費	商店街が案内板の改修や顧客管理システムの導入を行い、商店街の利便性の向上につながった。	2	28,000	産業環境部 商工労政課
3	商店街街路灯維持管理事業補助金	不特定	市内商店街又は小売市場	市内の商店街が維持管理する街路灯の電気料金に対し、市が補助金を交付することにより、商店街における安全・安心で快適な環境整備を促進し、もって市内商店街の振興を図ることを目的とする。	街路灯及びアーケード照明の電気料金	街路灯によって、商店街の利用客だけでなくその他の通行者や地域住民も安心感を得られることから、安心・安全な商店街の環境整備を図ることができた。	11	1,713,000	産業環境部 商工労政課
4	商店街・小売市場振興事業補助金（共同運営事業：地域生活支援事業）	不特定	市内商店街又は小売市場	市内の商店街及び小売市場が行う地域住民の利便性を高める事業に対し、補助金を交付することにより、市内の商店街及び小売市場の活性化を促進し、もって商業の振興を図る。	事業に係る経費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
5	商店街・小売市場振興事業 補助金（共同運営事業：駐 車（輪）場借上事業）	不特定	市内商店街又は小売市場	市内の商店街及び小売市場が行う駐車（輪） 場借上料に対し、補助金を交付することによ り、市内の商店街及び小売市場の活性化 を促進し、もって商業の振興を図る。	駐車（輪）場借上料等	商店街の利用客が駐車場を使え ることにより、商店街の利便性 が向上し、集客力の強化を図る ことができた。	1	433,000	産業環境部 商工労政課
6	商工業団体資金利子補給金	不特定	事業協同組合、企業組合、商 工組合、商店街振興組合等の 中小企業者が組織する茨木市 内の団体	商工業に対する事業資金の融通を円滑にする ため、商工業者の組織する団体が金融機 関より借入れることによって生ずる当該資 金について支払うべき利子の負担を軽減す ることに必要な補給金を交付し、もって商 工団体の健全なる発展を図ることを目的と する。	金融機関より借り入れた設備・ 運転資金に対する利子	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 商工労政課
F 農林業団体が行う事業に対する補助金							56	6,224,000	
1	森林整備事業補助金	特定	大阪府森林組合三島支店	適正な森林資源の整備を図るとともに森林 の有する多様な機能を総合的資源として整 備を図るため、林業団体が市内で行う森林 整備事業に対し、市が補助金を交付するこ とにより林業の振興を促進し、もって林業 経営の近代化を図ることを目的とする。	森林整備事業に要する経費のう ち、労務費及び材料費等	森林整備事業の実施により、市 内林業の振興と森林資源の保全 が図られた。	7	1,488,000	産業環境部 農林課
2	森林整備地域活動事業補助 金	特定	大阪府森林組合三島支店	森林の有する多面的得機能を十分に発揮さ せるため、森林所有者等が市内で行う森林 整備事業に対し、市が補助金を交付するこ とにより森林経営計画等による計画的かつ 適切な森林整備の推進を図ることを目的と する。	対象者が協定に基づき行う地域 活動に要する森林情報の収集、 森林調査、合意形成活動、境界 の確認の経費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
3	茨木・ふれあいの森づくり 事業補助金	特定	里山サポートネット・茨木	自主的に森林保全活動を実施する団体によ る森林の整備・管理事業に対し、市が補助 金を交付することにより、都市住民と地域 住民等とが連携・協働した里山の再生・保 全活動を促進し、もって森林のもつ公益的 な多面的機能の増進を図ることを目的とす る。	資材購入費、機械器具借入費、 育成管理費、調査費	都市住民と地域住民とが連携・ 協働した里山の再生・保存活動 を促進し、森林の持つ公益的機 能の増進が図られた。	1	1,160,000	産業環境部 農林課
4	耕地事業補助金（松沢池環 境整備事業）	特定	茨木市春日地区土地改良区	松沢池堤塘敷の草刈り等に対し、補助を行 い溜池環境の適正な維持を図る。	工事費（草刈り）	堤塘敷（市章部付近）の適正な 維持が図られた。	1	200,000	産業環境部 農林課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
5	農林業団体交流活動事業等補助金（農業振興団体連合会）	特定	茨木市農業振興団体連合会	市内の農林業団体が実施する都市と農村の交流活動等の事業に対し補助することにより、活力ある農村地域づくりの拡大を促進し、もって市内農林業の振興を図ることを目的とする。	都市と農村の交流活動等の事業に要する経費（活動費等）	観光農園の整備や都市と農村の交流イベントを行うことにより、農林業の振興を図ることができた。	1	500,000	産業環境部 農林課
6	農林業団体交流活動事業等補助金（見山地区都市農村交流活動推進委員会）	特定	見山地区都市農村交流活動推進委員会	市内の農林業団体が実施する都市と農村の交流活動等の事業に対し補助することにより、活力ある農村地域づくりの拡大を促進し、もって市内農林業の振興を図ることを目的とする。	都市と農村の交流活動等の事業に要する経費（印刷製本費等）	植栽による景観形成や、広報誌による情報発信等を行うことにより、都市と農村の交流活動が図ることができた。	1	300,000	産業環境部 農林課
7	有害獣捕獲事業補助金	特定	大阪府猟友会茨木支部	有害獣による農林産物被害を減少させるため、大阪府猟友会茨木支部、地元農業者、市が連携を図り、捕獲檻やくくりわな等を使用して、捕獲活動を行っている。くくりわなを使用して捕獲活動をした場合、くくりわなが破損するため、補助金を交付する。	くくりわなの購入費及び修繕費	有害獣捕獲活動を支援・推進することにより、農林産物の被害を減少させることができた。	41	205,000	産業環境部 農林課
8	農空間活用事業補助金（ふるさと食材供給事業）	不特定	都市農村交流活動を推進する農業者団体	市内産の農産物を主原料とする「地域特産品」の育成を支援することを目的とする。	市内産農産物の購入費	令和6年度は執行なし	0	0	産業環境部 農林課
9	森林整備ボランティア団体活動促進補助金	不特定	人工林整備を行うボランティア団体（4団体）	森林が有する公益的機能（水源涵養機能、土砂災害防止機能等）の保全及び森林ボランティアの活性化を図ることを目的とする。	人工林の整備に要する活動補助金	人工林の整備・保全を図ることができた。	4	2,371,000	産業環境部 農林課
G 医療・福祉関係団体に対する補助金							83	46,740,397	
1	遺族会事業補助金	特定	茨木市遺族会	遺族会が実施する戦没者に対する慰霊に関する事業に対し、市が補助金を交付することにより、遺族福祉の向上に資するため。	忠魂碑の清掃・参拝、慰霊式参列に係る経費	戦没者追悼式等への参列や、忠魂碑の清掃・参拝活動を通じ、英霊の顕彰、遺族への激励などを行い、遺族福祉の向上につながった。	1	140,000	福祉部 地域福祉課
2	老人クラブ活動補助金（単位老人クラブ）	不特定	単位老人クラブ	会員相互の親睦と健全な生活の増進、福祉の向上を図ることにより、高齢者自身による介護予防や健康づくり、生きがいづくりに寄与することを目的とする。	単位老人クラブが行う社会奉仕活動、スポーツ活動、教養講座等に要する経費（市内清掃、子どもの登下校時の見守り、友愛訪問等）	高齢者の福祉の増進を図るとともに社会奉仕や友愛活動の促進により、地域の支え合い及び高齢者のいきがいづくりにつながった。	80	2,672,397	福祉部 地域福祉課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
3	障害福祉サービス事業所等 物価高騰・感染症対策支援 給付金	不特定	本市内に事業所を有する障害 福祉サービス等事業者	障害福祉サービス事業所等に対し、市が給 付金を交付することにより、物価高騰及び 感染症対策に係る負担を軽減し、障害福祉 サービス提供体制の維持・継続を支援す る。	障害福祉サービスの提供に係る 経費	令和6年度は執行なし	0	0	福祉部 障害福祉課
4	集中治療室運営経費補助金	不特定	集中治療室を設置する市内病 院	手厚い人員配置や設備の充実が求められる 集中治療室の運営経費の一部を支援するこ とで、市内においてより高度な急性期医療 の確保と持続性の向上を図る。	集中治療室に携わる医師等の人 件費、及び室内設備及び医療機 器更新等の消耗品費、備品購入 費及び修繕料	該当病院への支援により、より 高度な急性期医療の確保と持続 性の向上に寄与した。	1	43,788,000	健康医療部 医療政策課
5	地域医療支援病院施設整備 等補助金	不特定	地域医療支援病院の承認を受 けた病院	地域医療支援病院の承認を受けた病院に対 して市が補助金を交付することにより、地 域医療を支援する医療体制の整備を促進 し、地域医療水準の向上を図ることに寄与 する。	施設整備に関する事業及び設備 整備に関する事業	令和6年度は執行なし	0	0	健康医療部 医療政策課
6	災害用設備整備補助金	不特定	茨木市災害医療センターに指 定された医療機関	茨木市災害医療センターに指定された医療 機関の施設等整備に対し、市が補助金を交 付することにより、災害発生時の当該医療 機関における医療救護活動等の実施に資す る。	災害発生後72時間以上の業務継 続を可能とするために行う、次 に掲げる設備の新設又は更新・ 増設事業に係る工事費（設計費 を含む。）、備品購入費 (1) 停電時に自家発電を可能と する災害用発電機装置 (2) 給水の維持を可能とする給 水設備（地下水利用のための設 備整備、受水槽増設又は補強 等）	令和6年度は執行なし	0	0	健康医療部 医療政策課
7	献血推進協議会事業補助金	特定	茨木市献血推進協議会	献血推進事業を実施する茨木市献血推進協 議会に対して市が補助金を交付すること により、献血思想の普及・啓発活動の促進を もって輸血用血液の安定供給を図り、もっ て地域医療に寄与する。	献血思想の普及・啓発及び献血 体制整備に関する事業に要する 経費のうち、交際費、慶弔費、 飲食費、親睦会費以外の経費	補助金の交付により、献血の普 及・啓発活動を促進し、輸血用 血液の安定供給に寄与した。	1	140,000	健康医療部 医療政策課
8	介護サービス事業所等物価 高騰・感染症対策支援給付 金	不特定	市内に事業所を有する介護 サービス事業者、コミュニ ティデイハウス、街かどデイ ハウス	茨木市内の介護サービス事業所等に対し、 市が給付金を交付することにより、物価高 騰及び感染症対策に係る負担を軽減し、介 護サービス提供体制の維持・継続を支援す ることを目的とする。	1事業所につき100,000円	令和6年度は執行なし	0	0	健康医療部 長寿介護課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
9	教育・保育施設等物価高騰等給付金	不特定	私立幼稚園、私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、企業主導型保育事業	茨木市内の教育・保育施設等に対し、市が給付金を交付することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰に係る負担を軽減し、教育・保育サービス提供体制の維持・継続の支援を目的とする。	原油価格・物価高騰に係る負担を軽減し、教育・保育サービス提供体制の維持・継続の支援を目的とした経費	令和6年度は執行なし	0	0	こども育成部 保育幼稚園事業課
H 公的委員が円滑に活動するために当該委員で組織する団体への補助金							3	9,051,500	
1	人権擁護委員会事業補助金	特定	茨木市人権擁護委員会	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、法務大臣より委嘱を受けて活動している人権擁護委員の活動の円滑化を図るとともに、人権尊重のまちづくりをめざす。	人権擁護、人権啓発及び救済活動に要する経費 定例会及び研修会の会場及び附帯設備の借上げに要する経費 三島人権擁護委員協議会助成金、大阪府人権擁護協会会費、研修にかかる交通費	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため活動をしている人権擁護委員会に補助金を支出することにより、地域における人権啓発や人権相談等、円滑な人権擁護啓発活動を行うことができ、もって、人権尊重のまちづくりに寄与した。	1	399,500	市民文化部 人権・男女共生課
2	民生委員児童委員協議会事業補助金	特定	茨木市民生委員児童委員協議会	茨木市民生委員児童委員協議会は、民生委員法第20条の規定に基づく団体で、民生委員が担当する区域や事項を定めることや、連絡調整などの役割を担っており、地域の住民の暮らしを支援するため、さまざまな福祉に関する活動を行っている民生委員の活動を支援するため。	法に基づく職務の遂行や職務上必要な知識・技術の習得、活動の宣伝等に要する経費（活動費、分担金及び負担金、研修参加費、旅費、通信運搬費、物品購入費、印刷製本費）	府等が実施する各種研修会に参加することにより、資質向上が図られた。また、毎月の定例会の開催により、民生委員間の円滑な連絡調整が行われ、地域における円滑な活動の支援につながった。	1	7,798,000	福祉部 地域福祉課
3	茨木地区保護司会事業補助金	特定	茨木地区保護司会	茨木地区保護司会は、保護司法第13条に基づく団体で、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努めている保護司の活動を奨励し、資質向上を図るため。	保護司の職務に関する研究等の事業、サポートセンターに関する事業及び保護司の職務の支援に関する事業に要する経費（会議費、研修費、サポートセンター運営費等）、保護司の職務の支援に関する事業	新任保護司研修会や保護観察対象者との面接をテーマとして丸一日研修を行う「夏季一日研修会」などの各種研修事業の実施により、保護司の資質向上が図られた。また、毎月の定例会等の開催により、保護司間の円滑な連絡調整が行われ、地域社会の更生保護活動を支援し、もって住民福祉の向上に資することができた。	1	854,000	福祉部 地域福祉課
I 小・中学校区ごとに地域で公益活動を行う団体及びその上部団体に対する補助金							198	25,183,639	
1	自主防災組織事業補助金	不特定	市内自主防災組織	自主防災組織の活動及び防災資機材の購入に対し、市が補助金を交付することにより、自主防災組織の防災活動を促進し、もって地震、火災その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。	防災訓練実施事業、防災研修会等実施事業、会報等発行业、防災資機材設置事業に要する経費	防災訓練の実施や、啓発冊子の作成、防災資機材の購入等を行うことで、地域の防災活動を促進し、防災力、防災意識・知識の向上に寄与した。	56	2,511,000	総務部 危機管理課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
2	コミュニティ助成事業補助金	不特定	市内自主防災組織	地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して、一般財団法人 自治総合センターが助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。	自主防災組織の防災備品の整備に要する費用	屋内用テントを購入することにより、避難所居住スペースにおける要支援者等のプライベート空間を確保することができ、地域防災力の強化充実に寄与した。	1	2,000,000	総務部 危機管理課
3	自治会連合会事業補助金	特定	茨木市自治会連合会	地区連合自治会相互の親睦と住民福祉の増進をはかることを目的に設立し、単位自治会の育成協力を図る。自治会の活性化につながる研修会、機関紙の発行など、単位自治会と一体となった事業推進を図る。	自治会長説明会（資料配布）、研修会、回覧板、自治会ハンドブック、自治会加入案内ちらしの作成、機関紙の発行、自治会連合会H Pの作成、自治会加入促進等に要する経費	各連合会長の視野を広げるための研修会の実施、自治会ハンドブック、自治会の情報発信のための連合会H Pの運用や会報誌の発行、自治会加入案内ちらし、回覧板などの作成により、市内の自治会活動の活性化につながった。 宅建協会・不動産協会と自治会加入に関する協定の締結に基づき自治会の加入促進とその効果測定を行った。	1	1,107,000	市民文化部 地域コミュニティ課
4	スポーツ大会関係事業補助金	不特定	公民館区事業実施委員会等	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の促進に寄与し、地域住民の健康の増進と親睦をはかり、合わせて生涯スポーツの推進に資することを目的とする。	大会実施にあたり参加賞・入賞賞品代、石灰・旗等競技用消耗品、プログラム印刷費、傷害保険料等に要する経費、または、大会を中止した場合はそれまでの準備に掛かった経費	令和6年度は32地区中28地区が地区体育祭・スポーツレクリエーション大会を実施することができた。これにより、地域間の親睦を深め、地区体育祭の運営のノウハウを継承する機会が持てた。	21	7,472,053	市民文化部 スポーツ推進課
5	公民館区事業補助金	不特定	公民館区事業実施委員会その他これに類する団体等	各公民館区事業実施委員会等の実施する事業に対し、市が補助金を交付することにより、地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、地域住民の生活文化の振興を図る。	地域レクリエーション、ふるさとまつり、文化展（祭）、館報発行事業に要する経費	地域レクリエーションは20地域、ふるさとまつりは18地域、文化展（祭）は21地域で開催、館報は21地域で発行されるなど、地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進することができた。	21	6,338,132	教育総務部 社会教育振興課
6	青少年健全育成事業補助金	不特定	小学校区子ども会育成連絡協議会、小学校区青少年健全育成運動協議会、小学校区青少年会育成会、中学校区青少年健全育成運動協議会、中学校区青少年指導員会、茨木市子ども会育成連絡協議会、茨木市青少年指導員連絡協議会	市内の青少年健全育成関係団体が実施する青少年健全育成事業に対し、市が補助金を交付することにより、地域における青少年の健全育成活動を推進することを目的とする。	青少年健全育成事業に要する経費（校区スポーツ大会、子ども会キャンプ、清掃奉仕、広報誌発行等）	校区スポーツ大会、清掃活動、キャンプ等の実施により、校区内における家庭、学校、地域のつながりをより深め、地域における青少年健全育成活動の推進を図ることができた。	66	4,795,454	教育総務部 社会教育振興課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
7	子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)交付金	不特定	子どもの安全見守り隊 (32隊)	小学校児童の登下校時の安全確保と犯罪の抑止のために、校区の見守り活動続ける校区ボランティア巡視員の組織的な見守り活動を推進することを目的とする。	登下校の見守り活動に必要なユニフォーム等、防犯訓練への参加経費、地域安全マップの作成などに要する経費	小学校区の地域の熱心なボランティア巡視員881人の方に、児童の登下校の日々の見守り活動を続けていただくことで、登下校の児童の安全確保が担保された。	32	960,000	学校教育部 学校教育推進課
J 市の事務の代替的な事業を行う団体への補助金							8	323,653,522	
1	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	特定	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令の規定に基づき、委任している、特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の費用負担のため。	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る経費	事務を委任することで情報提供ネットワークシステムによる、情報提供・照会を円滑に実施することが可能となった。	1	8,857,000	企画財政部 デジタル戦略課
2	住みよいまちづくり協議会事業交付金	特定	茨木市住みよいまちづくり協議会	市民が主体となり、住みよいまちづくり推進のための様々な活動を行っている。交付金を交付することで、市民の手によるまちづくり運動を促進し、住民相互の連帯性を高めることを目的としている。	年末市内一斉清掃・自治会の広報活動用掲示板の配布・市民憲章唱和の推進・環境啓発活動等に要する経費	年末市内一斉清掃を実施し、各地域で清掃を実施する自治会、老人クラブにゴミ袋を配布した。また、市民憲章唱和の推進をはじめ、会報誌の発行、自転車マナースクールの実施、清掃活動補助など、住みよいまちづくりにつながる活動を行った。	1	1,600,000	市民文化部 地域コミュニティ課
3	国際親善都市協会事業補助金	特定	茨木市国際親善都市協会	姉妹及び友好都市並びにその他の都市との交流を促進し、もって都市相互間における市民の文化、福祉等の向上を図ることを目的とする。	茨木市国際親善都市協会の活動に要する経費	英語教室や中国語教室、実用日本語学習会、姉妹都市とのオンライン及び対面による交流等、国内外の文化交流につながる活動が実施された。	1	2,720,000	市民文化部 文化振興課
4	文化振興財団補助金	特定	公益財団法人 茨木市文化振興財団	補助金については財団の事業部門（人件費含む）に充てられており、これにより優れた公演や講座の開催や文化芸術団体への補助事業を行うことができ、地域文化のより一層の発展に寄与することができる。	主催・共催公演の開催、講座・講演会等の実施、文化芸術団体への補助事業の実施などの事業経費やその他運営に要する経費	文化の振興のための主催・共催事業や文化芸術団体への補助事業、舞台芸術公演等で、令和6年度は舞台芸術公演における主催事業13、共催事業11、後援事業52、交流公演における主催事業4、学習体験における主催事業12、また、文化芸術団体への活動発展助成事業10が実施され、本市の芸術・文化の振興につながった。	1	107,415,000	市民文化部 文化振興課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
5	人権センター事業補助金	特定	茨木市人権センター	茨木市や大阪府の人権施策推進に協力し、市内各種団体と連携・協力して人権尊重の社会づくりに寄与することを目的に、人権課題を抱える人たちの相談窓口の開設ほか、差別や人権侵害を予防するための啓発活動、人権課題に取り組む団体への支援を行っている。	講演等の啓発事業の講師料・運営費、地域人権団体への活動支援費に要する経費	「人権を考える市民のつどい」などの人権に関する講演会を開催し、人権尊重の社会づくりに寄与した。また、人権啓発を担う人材の養成や地域で人権啓発活動を実施する市民団体への支援は、地域における自主的かつ効果的な人権尊重意識の醸成につながった。	1	5,055,152	市民文化部 人権・男女共生課
6	社会福祉協議会補助金	特定	社会福祉法人茨木市社会福祉協議会	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置付けられている公益性の高い民間団体であることから、当該団体の財政基盤の安定を図り、活動を促進することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	運営費、小地域ネットワーク活動推進事業等に要する経費等	33地区で小地域ネットワーク活動が実施されるなど、地域福祉に係る活動の活性化を図り、住民福祉の向上が図られた。	1	152,944,370	福祉部 地域福祉課
7	シルバー人材センター補助金	特定	公益社団法人茨木市シルバー人材センター	高齢者の就業機会を促進するとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。	シルバー人材センターの運営費	補助金を支出することで、高齢者に就業機会を提供するとともに福祉の増進を図ることができた。	1	36,000,000	福祉部 地域福祉課
8	観光協会事業補助金	特定	一般社団法人 茨木市観光協会	茨木市観光協会の行う観光事業の円滑かつ健全な運営を促進し、もって観光がもたらす誘客宣伝効果によって商工業の振興及びまちの活性化を図ることを目的とする。	黒井の清水大茶会事業、観光マップ・パンフレット作成事業、観光イベント事業等に要する経費	ホームページやマップ等での情報発信のほか、いばらき観光ウォーク、マップ・パンフレット作成、黒井の清水大茶会等、観光振興につながる事業が実施された。	1	9,062,000	産業環境部 商工労政課
K 社会教育関係団体に対する補助金							1	4,520,000	
1	体育協会事業補助金	特定	特定非営利活動法人茨木市体育協会	市内で行われるスポーツ大会等の円滑な運営を促進し、スポーツの推進を図り、もって市民生活の向上に資することを目的とする。	報償費、消耗品費、印刷費、通信運搬費、委託料、保険料、備品購入費（競技用具費）、使用料、負担金、交通費	バレーボール、バスケットボール、バドミントンなどのスポーツ大会の開催（29種目、参加者：7,151人）により、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進につながった。また、三島地区総合体育大会で上位に入賞した代表チームが、大阪府総合体育大会へ出場し、総合3位の成績を修めた。	1	4,520,000	市民文化部 スポーツ推進課

単位 交付件数：件
交 付 額：円

No.	補助金等名称	交付先 分類	交付の相手方	交付の目的	補助対象経費	補助金支出の効果	交付 件数	令和6年度 交付額	担当課名
L その他の補助金等							11	23,235,390	
1	消費者団体事業補助金	特定	茨木市消費者協会	地域消費者活動を促進し、消費生活の安全、安定及び向上を図ることを目的とする。 (関係事業への参加、学習会、各研修会等を実施)	消費者啓発、消費者教育及び調査研究活動に要する経費（関係事業への参加、研修会、各種事業等）	消費者が安全で安心な暮らしができるよう、暮らしの情報提供を行い、自立した消費者の育成を図ることができた。	1	194,503	市民文化部 市民生活相談課
2	勤労者互助会事業補助金	特定	茨木市勤労者互助会	茨木市勤労者互助会が行う事業に対し、市が補助金を交付することにより円滑かつ活発な事業活動を促進し、もって事業所に勤務する従業員の福祉の増進及び事業所における雇用の安定を図る。	勤労者福祉の増進のための事業	茨木市勤労者互助会（会員数984人、会員事業所数110事業所）において健康管理補助、福利厚生補助等が実施され、事業所で働く従業員の福祉の増進及び事業所における雇用の安定の一助となった。	1	5,000,000	産業環境部 商工労政課
3	F I Cベース株式会社等補助金	特定	F I Cベース株式会社	市が出資するまちづくり会社に対し、市が補助金を交付することにより当該会社の健全な運営を促進し、もって茨木のまちの活性化を図る。	人件費、管理費、事業費	本市中心市街地活性化基本計画の掲載事業を実施することにより、中心市街地に新たな滞在・活動の場やにぎわいが創出された。	1	15,824,220	都市整備部 まちなか整備課
4	交通安全推進団体事業交付金（「交通事故をなくす運動」推進本部）	特定	「交通事故をなくす運動」茨木市推進本部	茨木市における交通事故をなくす運動を強力に推進するため、各種交通安全運動の実践活動を通じ広く市民に交通安全思想の啓蒙を図り、交通事故の絶滅に寄与することを目的とし、春秋の交通安全運動の実施、年末年始及び行楽シーズンの交通安全運動等、交通事故防止に関する活動を行っている。	春・秋・年末の交通安全に伴う啓発用品等購入費・交通安全教室の資材購入、総会等会場使用料、保育所・幼稚園児へ配布する交通安全リボン購入費等	幼稚園、保育園、小学校等への交通安全教室を年間136回実施し39,537名が受講また、高齢者にはリーフレットによる交通安全の啓発等、年間を通じた活動により、交通安全の啓発と市内の交通事故の減少につながった。	1	1,495,547	建設部 交通政策課
5	小規模小学校文化行事振興事業補助金	特定	小規模小学校（児童数300人以下）	小学校における文化行事は保護者負担により実施されているが、児童数が少ない小規模の市立小学校に対し補助金を交付することで、他の小学校の児童の保護者負担との格差を是正することを目的とする。	演劇鑑賞、音楽鑑賞、映画鑑賞など学校教育にふさわしい文化行事に要する経費	児童数が300名以下の小規模の市立小学校において、生の舞台芸術である演劇や楽団による演奏を鑑賞することで、児童の情操の陶冶に資することができた。また市が補助を行うことで、当該児童の保護者の文化行事に係る費用負担の格差是正につながった。	7	721,120	学校教育部 学校教育推進課
合 計							98,801	8,269,327,279	